

ディスクロージャー誌

DISCLOSURE

第**32**年度

令和2年4月1日～

令和3年3月31日

私たちの活動を

ご理解いただくために

JA加賀

目 次

ごあいさつ	1	③ 有価証券の時価情報	27
1. 経営理念・経営方針	2	④ 金銭の信託の時価情報	28
2. 経営管理体制	2	2. 共済取り扱い実績	
3. 社会的責任と貢献活動	3	(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	28
4. 事業の概況（令和2年度）	5	(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	29
5. リスク管理の状況	7	(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度 疾病共済の共済金額保有高	29
6. 事業のご案内	9	(4) 年金共済の年金保有高	29
【経営資料】		(5) 短期共済新契約高	29
I 決算の状況		3. その他事業の実績	
1. 貸借対照表	10	(1) 購買品取り扱い高	29
2. 損益計算書	12	(2) 受託販売品取り扱い高	30
3. 注記表	14	(3) 保管事業取り扱い実績	30
4. 剰余金処分計算書	17	(4) 加工事業取り扱い実績	30
5. 部門別損益計算書	18	(5) 利用事業取り扱い実績	30
6. 財務諸表の正確性等にかかる確認	20	(6) 指導事業の収支内訳	30
7. 会計監査人の監査	20	IV 経営諸指標	
II 損益の状況		1. 利益率	31
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	20	2. 貯貸率・貯証率	31
2. 利益総括表	21	V 自己資本の充実の状況	
3. 資金運用収支の内訳	21	1. 自己資本の状況	31
4. 受取・支払利息の増減額	21	2. 自己資本の構成に関する事項	32
III 事業の概況		3. 自己資本の充実度に関する事項	34
1. 信用事業		4. 信用リスクに関する事項	36
(1) 貯金		5. 信用リスク削減手法に関する事項	38
① 種類別貯金平均残高	22	6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	39
② 定期貯金残高	22	7. 証券化エクスポージャーに関する事項	39
(2) 貸出金		8. 出資その他これに類するエクスポー ジャーに関する事項	39
① 種類別貸出金平均残高	22	9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用 されるエクスポージャーに関する事項	40
② 貸出金利条件別内訳残高	22	10. 金利リスクに関する事項	40
③ 貸出金担保別内訳残高	22	【JAの概要】	
④ 債務保証見返額担保別内訳残高	23	1. 機構図	42
⑤ 貸出金使途別内訳残高	23	2. 役員	43
⑥ 貸出金業種別残高	23	3. 組合員数	43
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	23	4. 組合員組織の状況	43
⑧ リスク管理債権額	24	5. 地区	44
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく 保全状況	24	6. 沿革・歩み	44
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る 貸出金のリスク管理債権の状況	24	7. 店舗等のご案内	45
⑪ 貸倒引当金内訳	26	【連結情報】	
⑫ 貸出金償却額	26	1. グループの概況	46
(3) 内国為替取り扱い実績	26	2. 連結自己資本の充実の状況	55
(4) 有価証券			
① 保有有価証券平均残高	26		
② 保有有価証券残存期間別残高	27		

※ 信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第54条の3の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当JAの信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事件が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域の皆さまが安心して当JAを利用いただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。

ごあいさつ



代表理事組合長
中 村 眞

JA 加賀をご利用の皆さま方には、日頃のご愛顧に対し心より感謝を申し上げますとともに、この度の令和 2 年度ディスクロージャー誌を作成するにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

はじめに、昨年度発生致しました元職員による不祥事につきまして、組合員をはじめ利用者の皆さまに、多大なるご迷惑と信用の失墜を招いたことを心より深くお詫び申し上げます。また、先般の当 JA 職員の新型コロナウイルス感染および 3 店舗の臨時休業について、皆さま方には大変ご迷惑とご不便をおかけいたしましたこと、重ねてお詫び申し上げます。この事態を重大かつ重く受け止め、信頼の回復にむけ、役職員一丸となって取り組んでまいりますので、今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さて、令和元年 8 月に加賀地区 6 JA による「加賀地区 JA 合併研究会」が設立され、幾度となく協議を重ねた結果、合併目標期日を令和 4 年 4 月から令和 7 年 4 月に変更することとなり、経営改善計画の策定および実践に向けた取り組みをはじめ、自己改革における「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」・「地域の活性化」の実践により「持続可能な JA 経営基盤の確立」に向けた取り組みを進めてまいります。

このような状況下、令和 2 年度決算では事業総利益 19 億 81 百万円、事業管理費を差し引いた事業利益 2 億 22 百万円、当期末処分剰余金 21 億 48 百万円を計上することになり、経営の指標である自己資本比率は 23.7% と健全な経営に努めることができました。また、令和 3 年 1 月には本店・中央支店の新店舗、同じく 4 月には農産物集出荷貯蔵施設が無事竣工を迎えることができ、これもひとえに組合員皆さまの事業に対するご理解と温かいご協力の賜物と心より感謝を申し上げます。

今年度は「食と農を未来につなぎともに歩む JA を目指して」を基本方針に掲げ、食と農を中心とした地域の活性化に取り組むとともに、協同活動や地域貢献活動などを通じて JA の魅力を発信し地域との絆づくりに取り組みます。また、地産地消の拠点である JA グリーン加賀「元気村」を中心に、安全・安心・良質な地元農産物の提供を通じて生産者と消費者をつなぎ、加賀市農業の更なる発展に向けて取り組んでまいります。組合員の皆さまには、今後とも JA 加賀の各事業に対しまして更なるご理解・ご支援のほど、何卒宜しく願い申し上げます。

最後になりますが、組合員ならびに地域の皆さまのご健勝とご多幸、今後益々のご繁栄をご祈念申し上げ、挨拶とさせていただきます。

令和 3 年 7 月

1. 経営理念・経営方針

基 本 方 針

食と農を未来につなぎ ともに歩む JA を目指して

基 本 目 標

1. 新たな本店・JA グリーン加賀「元気村」を中心に生産者と消費者をつなぎ、笑顔があふれる加賀市農業の実現を目指します。
2. 協同活動を通じて JA の魅力を発信し、各店舗・子会社が一体となり1つのチームとして地域との絆づくりを実践します。
3. 組合員・利用者の多様なニーズを捉え総合事業を活かした提案や相談しやすい店舗・人財づくりを実践します。
4. アクティブメンバーシップ（寄り添いともに歩む活動）の確立に向け、組合員の声を JA 事業に活かしながら、経営基盤強化に向けた事業の効率化に取り組みます。
5. 内部統制システム基本方針に基づき、コンプライアンス態勢の徹底・強化を図るとともに風通しの良い環境づくりに努めます。

2. 経営管理体制

◇経営執行体制

〔理事会制度〕

当 JA は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、生産者組織や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

3. 社会的責任と貢献活動

JA 加賀コーポレートスローガン「さあ、笑顔の産地へ」の実現に向け、自己改革の3つの基本目標（農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化）を軸に、「第9次中期3カ年計画・JA 加賀地域農業戦略」（令和2年度～4年度）に基づき、取り組みを進めています。

（1）農業振興活動

- ① 農業生産力の維持・拡大による「産地づくりの強化」を図るため、水田フル活用を前提に水稻をはじめ水田作物による所得確保対策と園芸作物の生産拡大を推進しています。
- ② 大規模農家のニーズや経営・生産状況等の把握を行い、個々の経営体に適した事業提案や農産物の販路拡大に向けた取り組み、さらには総合的な複合経営を促進し、担い手対策を実践しています。また、小規模農家に対しては、農産物づくりを通じて安定的な農業所得の確保が図れるよう、JA 直売所など販売ルートの拡大などを通じ、多彩な農産物の有利販売に努めています。
- ③ イベントや展示会・商談会への出展やメディアを活用した PR 活動を積極的に展開し、加賀市産農産物の認知度向上とブランド力の強化に取り組んでいます。
- ④ 6次化商品の売上及び販売数増を図るため、魅力ある新たな商品開発に取り組んでいます。
- ⑤ TAC 活動を通じて、経営規模に応じた定期訪問を強化しています。また、訪問活動によって得られた情報を JA 役職員や関係部門間で共有しています。
- ⑥ 関係機関と連携し、就農支援体制と育成研修体系の整備を図り、新規就農支援を行っています。
- ⑦ ㈱アグリサポート加賀と連携し、地域の実態を把握し、農業者の経営支援に努め、地域農業の維持・発展に取り組んでいます。
- ⑧ 農業経営の低コスト化を実現するため、仕入れ先との価格交渉の強化や大型規格農薬と大口予約注文による生産資材の価格低減、肥料満車直送による配送コストの低減を図り、農業支援に取り組んでいます。

◇地域密着型金融への取り組み

- ① 農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援
(JA バンク石川の農業メインバンク機能強化への取り組み)

当 JA は、地域における農業者との結び付きを強化し、地域を活性化するため、次の取り組みを行っています。

ア. 農業融資商品の適切な提供・開発

各種プロパー農業資金を提供するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取り扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。

令和3年3月末時点において、農業関係資金残高^(注)890百万円を取り扱っています。

(注) 農業関係の貸出金とは、農業者及び農業関連団体等に対する貸出金であり、農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

営農類型別や資金種類別の農業資金、及び農業資金の受託貸付金の取り扱い状況については P23の主要な農業関係の貸出金残高をご覧ください。

イ. 担い手のニーズに応えるための体制整備

当 JA は、地域の農業者との関係を強化・振興するための体制整備に取り組んでいます。

農業融資担当者が、営農・経済担当者から得た情報も含めて把握し、農業融資に関する訪問・資金提案活動を実施しています。また、本店には「担い手金融リーダー」を設置し、農業融資担当者の活動をサポートしています。

ウ. 事業間連携の強化

農業者の多様なニーズに対し信用・共済・経済事業等との合同会議・研修会の開催や農業者への同行訪問等により、これまで以上に内部の連携を強化しています。

【具体的取り組み】

1) 農業資金研修の開催

担い手担当、営農・経済担当者向けの農業資金研修を開催しています。

エ. 地産地消と6次産業化に向けた産学官連携の推進

地産地消と6次産業化の推進にあたり産学官連携を図り取り組んでいます。

1) 地元の高等学校と協力し、プロッコリー・かぼちゃ等の園芸作物や梨・ぶどう等果樹を活用した6次化商品の開発に取り組んでいます。

2) 観光協会（山代温泉、山中温泉、片山津温泉）の協力を得て、6次化商品の販売拡大に取り組んでいます。

3) 地産地消と6次産業化事業推進にあたり、行政と連携した体制作りに取り組んでいます。

- ② 担い手の経営のライフサイクルに応じた支援
当 JA は、担い手をサポートするため、ライフサイクルに応じて次の取り組みを行っています。
 - ア. 新規就農者の支援
新規就農者の経営と生活をサポートするため、就農支援資金を取り扱っています。
 - イ. セミナー等の開催
農業者を対象としたセミナーの開催や、JA 職員を対象とした研修会への出席等を通じ、農業経営の確立強化を支援しています。
- ③ 経営の将来性を見極める融資手法を始め、担い手に適した資金供給手法の提供
当 JA では、担い手の経営実態やニーズに適した資金の提供に努めています。
 - ア. 負債整理資金による軽減支援
農業者の債務償還負担を軽減し、経営再建を支援するため、負債整理資金を取り扱っています。
- ④ 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献
当 JA では、地域社会へ貢献するため、次の取り組みを行っています。
 - 災害被災者への支援
災害対策窓口の設置、災害対策資金の創設や個別融資先の経営状況に応じた償還条件の緩和等の対応を行っています。

(2) 地域貢献活動

当 JA は、地域に密着し、地域になくてはならない JA としてあり続けるため、組合員のメンバーシップを強化し、組合員の必要とする総合サービスを提供するとともに、地域協同活動を展開し、地域に根ざした「JA づくり」に取り組んでいます（今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より一部活動は実施しませんでした）。

- ① 組合員・地域住民の「思い」や「ニーズ」を把握するため、組合員訪問や支店別座談会を行っています。
- ② 地域農業と協同組合の理解を深めるため、広報誌や支店だよりの配布、SNS（LINE、フェイスブック、インスタグラム）等により情報を発信しています。
- ③ 事業活動と協同活動の最前線である支店を拠点として「1 支店 1 協同活動」に取り組み、「食」と「農」に基づいた協同活動を推進しています。
- ④ 総合ポイント制度を活用することで、地元産農産物の購入をさらに拡大しています。
- ⑤ 女性部活動の支援強化や、地場産農畜産物の消費拡大を推進することで、地域コミュニティの活性化につなげています。
- ⑥ 高齢者やその家族が安心して暮らせる地域社会を目指し、高齢者家事支援サービス事業の普及、認知症サポーター養成講座の実施、来いこい会・お助け隊等、積極的に福祉活動に取り組んでいます。
- ⑦ 食農教育支援事業・ふれあい体験農業を通じ、地域の皆さまや子供たちに農業への理解を深めています。
- ⑧ 農業まつり等を通じ、食への理解とおいしく安全な食料を PR するとともに、その安定供給に努めています。
- ⑨ 年金友の会では、グラウンドゴルフ大会、親睦旅行、家庭菜園教室、トレッキング等を開催し、参加者の親睦融和と健康増進のお手伝いをしています。
- ⑩ 顧問税理士等による無料相談やファイナンシャルプランナーによる資産相談を行っています。また、日頃は担当者が年金・ローン相談に対応しています。
- ⑪ 「クリーンビーチ・インかが」への参加や職員による清掃活動等の地域ボランティア活動へ積極的に参加しています。

また、子供たちや消費者に対して食と農と地域の関わりや食の大切さ、食を支える農業や JA の役割について、理解促進を図っています。

- ◇ 「毎月 2 日おにぎりの日」普及のためイベント等でおにぎり配布
- ◇ 米づくり体験農園の実施（管内 11 小学校）
- ◇ バケツ稲作りの実施（青壮年部主催）
- ◇ ふれあい農園の実施
- ◇ 管内小学校に対する図画・書道・ポスターコンクールの開催
- ◇ 交通安全指導
- ◇ クリスマス子供大会の開催

4. 事業の概況（令和2年度）

（1）事業の概況

指導・販売事業では、第2次地域農業戦略に基づき加賀市の農地維持と集落における現状の課題と将来の方向性について協議を行ってまいりました。また、国庫事業を活用しコロナ禍における生産者支援を行ってきました。栽培面に於いては、ひやくまん穀の作付け拡大と、特別栽培米「加賀はまれ」の試験栽培を行い今後の販路拡大、付加価値販売に向けた取り組みを行いました。地域振興野菜や果樹については、JA グリーン加賀「元気村」と販売促進課を中心に販路拡大、知名度向上を行い「農業者の所得増大」に取り組みしました。その結果、販売高は31億4,761万円となりました。

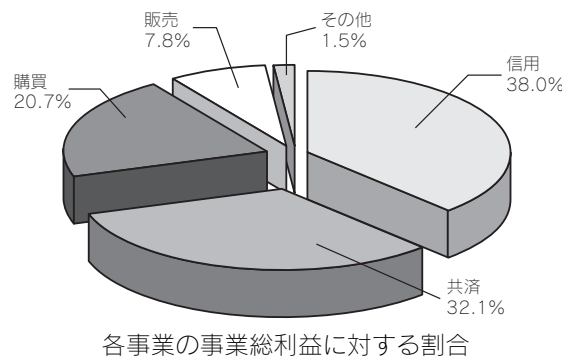
信用事業では、営農指導・農機・自動車部門と連携し、農業者へコロナ対策関連農業融資の相談対応と提案を行い農業経営の応援に努めました。

また、緊急事態宣言下では、ご利用者の経済活動や資産を守る使命のもと、交代勤務や店舗の感染症防止対策を実施し、例年実施していた各種イベントについては中止となりましたが、地域に密着した提案活動を継続した結果、貯金平均残高1,214億円、貸出金平均残高220億円、年金新規獲得616件の実績となりました。

共済事業では、組合員・利用者のくらしと農業を守るため、感染防止対策を十分行っただうえで、3Q訪問活動を通じたきめ細やかな保障点検活動を継続して行い、「ひと・いえ・くるま」の総合保障を通じ、確かな安心と満足の提供に努めました。また、自動車事故対応については、フリーダイヤルからの休日夜間対応の拡充などを含めた体制整備を行い、信頼と安心感の向上に努めました。その結果、長期共済527万ポイント、短期共済443万ポイントの獲得実績となりました。

購買事業では、JA 自己改革の実践を進める中で、農業者の所得増大に向けた低価格で良質な商品の提供を行いました。生産資材部門では品目集約・早期取りでの仕入れ価格の引き下げやロット化による工場直送を拡大し、低価格での提供に努めコスト低減に取り組みしました。農機部門、自動車部門では、低価格な推奨型式農業機械・営農用車両の提案や購入サイクル延長に向けたメンテナンスの向上に取り組みしました。燃料部門では、低価格営農用燃料の提供や軽油免税制度の活用やJAカード決済による低価格販売の拡大に取り組みしました。コロナ禍で食配や生活部門に影響はあったものの、購買事業全体で27億9,329万円の供給額となりました。

加賀地区の広域合併については、令和元年8月に設立された加賀地区6JAによる「加賀地区JA合併研究会」において、各JAが計画的に経営改善に取り組むとともに高度な事業機能を具備した広域JAを目指すことを確認し、合併目標期日を令和4年4月から令和7年4月へ見直しました。



（2）業務の適正を確保するための体制

当JAでは、法令遵守等の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

内部統制システム基本方針

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
 - (2) 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
 - (3) 内部監査部署を設置し、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。内部監査の結果、改善要請を受けた部署については、速やかに必要な対策を講じる。
 - (4) 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
 - (5) 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度を活用し、法令違反等の未然防止に努める。
 - (6) 監事監査、内部監査、会計監査人が適正な監査を行えるよう、三者が密接に連絡できる体制を整備する。
2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書・情報の取り扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
 - (2) 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
 - (2) 組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。
4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 職制・機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
 - (2) 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。
5. 監事監査の実効性を確保するための体制
 - (1) 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するために必要な体制を整備する。
 - (2) 監事と定期的な協議を実施し、十分な意思疎通をはかる。
 - (3) 内部監査担当部署に対して監事と十分な連携を行うよう指示する。
6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 各業務が適正かつ効率的に執行されるよう、規程やマニュアル、業務フロー等の業務処理に係る内部統制を整備する。
 - (2) 業務処理に係る内部統制が運用されるよう、定期的な検証と是正を行う。
 - (3) 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
 - (4) 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。
7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制
 - (1) 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
 - (2) 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
 - (3) 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
 - (4) 「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任」をディスクロージャー誌に記載して表明する。

5. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心して JA をご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理態勢と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当 JA では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用状況については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 JA の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALM など考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当 JA では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当 JA では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、内部規程・マニュアルなどを策定しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題の一つとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

〔個人情報保護方針〕

当 JA では組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるように、組合員情報の保護管理に万全を期すよう取り組んでいます。

〔情報セキュリティ基本方針〕

当 JA では情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しています。

〔金融商品の勧誘方針〕

当 JA は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮の上、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断片的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

◇金融 ADR 制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当 JA では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JA バンク相談所や JA 共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当 JA の苦情等受付窓口（月～金 9 時～17 時）

- ・信用事業に関する受付窓口：金融共済部 金融課（電話：(0761) 73-5306）
- ・共済事業に関する受付窓口：金融共済部 共済課（電話：(0761) 73-5308）
- ・その他の事業に関する受付窓口：総務部 総務人事課（電話：(0761) 73-1313）

② 紛争解決措置の内容

当 JA では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

金沢弁護士会紛争解決センター（電話：076-221-0242）

（信用事業の紛争解決措置利用にあたっては、①の窓口または JA バンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出下さい。なお、金沢弁護士会紛争解決センターに直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。）

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険 ADR

（<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>）

（各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせ下さい。）

◇内部監査体制

当 JA では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当 JA の本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

◇金融円滑化体制

平成21年12月金融円滑化法施行以来、合計96件 1,280百万円（令和3年3月31日まで）の貸付条件変更申込があり、当該取引先のキャッシュフロー検証や対象中小企業等の業況・特性をも踏まえた審査の結果、全件について対応処理いたしました。

なお、貸付条件変更先については、定期的な訪問等により債務者の経営状況の把握に努め、適切な経営指導・経営改善支援等に努めています。

6. 事業のご案内

(信用事業)

信用事業は、貯金・融資・為替決済などの金融サービスを提供することにより農業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

1. 貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまにもお気軽にご利用いただけるよう貯金の種類として当座貯金・普通貯金・貯蓄貯金・定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間にあわせてご利用いただいています。

2. 融資業務

組合員への融資を始め、地域の皆さまの暮らしや、事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体・農業関連産業などへも融資し、地域経済の発展に貢献しています。さらに、(株)日本政策金融公庫等の融資の申し込みのお取り扱いもしています。

3. 為替決済業務

全国のJAをはじめ、すべての民間金融機関とオンライン提携し、送金・振込・代金取立等の内国為替業務を行っています。

貯金ネットサービスは都銀・地銀をはじめとする民間金融機関とCD オンライン提携しており全国の金融機関のCD・ATM利用が可能となっています。

また、給与・年金等口座振替業務についてもお取り扱いしています。

4. 国債の窓口販売業務

個人向け国債の窓口販売業務を行っています。

(共済事業)

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆さまの生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

長期共済	終身共済、定期生命共済、養老生命共済、こども共済、医療共済、がん共済、 定期医療共済、介護共済、年金共済、建物更生共済、生活障害共済、特定重度疾病共済
短期共済	火災共済、自動車共済、傷害共済、定額定期生命共済、賠償責任共済、自賠責共済

(経済事業)

JAは信用・共済事業の他に、農業から生活までに関わるさまざまな事業を行っています。

1. 農業に関わる事業

JAは肥料や農薬等の生産資材の販売、米や野菜などの農産物の生産・販売、育苗センター・ライスセンター・カントリーエレベーター・選果場等の農業関連施設の利用事業、営農指導・相談を行っています。

2. 生活に関わる事業

JAは日用品・プロパンガス・ガソリン・車など生活に関わる用品を販売しています。また、旅行の手配、生活福祉事業（高齢者福祉事業・健康管理活動・生きがいづくり活動）を行っています。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資 産 の 部)	資 産	
	令和元年度	令和2年度
1. 信用事業資産	118,561,657	124,756,627
(1) 現金	268,623	260,289
(2) 預金	89,474,688	95,941,236
系統預金	89,471,025	95,938,019
系統外預金	3,662	3,216
譲渡性預金	—	—
(3) 買入金銭債権	—	—
(4) 商品有価証券	—	—
(5) 金銭の信託	—	—
(6) 有価証券	5,916,530	6,571,250
(7) 貸出金	23,004,003	22,076,157
(8) その他の信用事業資産	93,995	82,854
未収収益	78,042	71,356
その他の資産	15,953	11,498
(9) 債務保証見返	—	—
(10) 貸倒引当金	▲ 196,183	▲ 175,159
2. 共済事業資産	30,521	30,241
(1) 共済貸付金	—	—
(2) 共済未収利息	—	—
(3) その他の共済事業資産	30,521	30,241
(4) 貸倒引当金	—	—
3. 経済事業資産	1,064,856	1,090,028
(1) 受取手形	3,852	2,226
(2) 経済事業未収金	535,265	567,050
(3) 経済受託債権	277,010	285,444
(4) 棚卸資産	275,891	266,077
購買品	265,077	255,649
その他の棚卸資産	10,813	10,427
(5) その他の経済事業資産	28,984	26,789
(6) 貸倒引当金	▲ 56,147	▲ 57,559
4. 雑資産	362,302	794,946
5. 固定資産	3,204,969	4,200,406
(1) 有形固定資産	3,202,964	4,198,574
建物	3,657,673	4,749,202
機械装置	1,586,771	1,723,415
土地	1,538,698	1,620,232
リース資産	—	26,156
建設仮勘定	525,019	—
その他の有形固定資産	1,046,610	1,162,065
減価償却累計額	▲ 5,151,809	▲ 5,082,497
(2) 無形固定資産	2,004	1,832
リース資産	—	—
その他の無形固定資産	2,004	1,832
6. 外部出資	4,496,880	4,497,560
(1) 外部出資	4,496,880	4,497,560
系統出資	4,310,722	4,310,722
系統外出資	114,158	114,838
子会社等出資	72,000	72,000
(2) 外部出資等損失引当金	—	—
7. 前払年金費用	—	—
8. 繰延税金資産	—	—
9. 再評価に係る繰延税金資産	—	—
10. 繰延資産	—	—
資 産 の 部 合 計	127,721,187	135,369,811

(単位：千円)

負債及び純資産		令和元年度	令和2年度
科目			
(負債の部)			
1. 信用事業負債		114,582,435	121,566,295
(1) 貯金		114,293,873	120,842,786
(2) 譲渡性貯金		—	300,000
(3) 借入金		5,484	3,615
(4) その他の信用事業負債		283,078	419,894
未払費用		37,166	32,194
その他の負債		245,911	387,699
(5) 債務保証		—	—
2. 共済事業負債		650,834	600,608
(1) 共済借入金		—	—
(2) 共済資金		395,598	336,261
(3) 共済未払利息		—	—
(4) 未経過共済付加収入		242,821	260,647
(5) 共済未払費用		9,309	3,690
(6) その他の共済事業負債		3,104	9
3. 経済事業負債		705,791	765,852
(1) 支払手形		—	—
(2) 経済事業未払金		330,599	379,399
(3) 経済受託債務		363,776	379,075
(4) その他の経済事業負債		11,416	7,377
4. 設備借入金		—	—
5. 雑負債		252,143	820,457
(1) 未払法人税等		85,178	11,284
(2) リース債務		—	23,456
(3) 資産除去債務		3,588	2,640
(4) その他の負債		163,376	783,076
6. 諸引当金		244,792	249,654
(1) 賞与引当金		96,839	92,710
(2) 退職給付引当金		111,885	117,154
(3) 役員退職慰労引当金		15,205	21,859
(4) ポイント引当金		20,862	17,929
7. 繰延税金負債		128,789	131,215
8. 再評価に係る繰延税金負債		—	—
負債の部合計		116,564,786	124,134,084
(純資産の部)			
1. 組合員資本		10,562,241	10,675,069
(1) 出資金		1,985,870	1,975,640
(2) 再評価積立金		—	—
(3) 資本準備金		—	—
(4) 利益剰余金		8,579,301	8,707,974
利益準備金		3,595,000	3,665,000
その他利益剰余金		4,984,301	5,042,974
任意積立金		4,548,582	2,894,759
リスク管理積立金		1,582,250	1,581,250
農業経営基盤積立金		290,599	290,599
施設整備積立金		1,660,000	18,000
記念事業積立金		—	—
福祉事業積立金		110,000	110,000
税効果積立金		93,232	82,409
宅地等供給事業積立金		—	—
農業経営事業積立金		—	—
特別積立金		812,500	812,500
当期末処分剰余金		435,719	2,148,214
(うち当期剰余金)		(348,383)	(240,513)
(5) 処分未済持分		▲ 2,930	▲ 8,545
2. 評価・換算差額等		594,160	560,658
(1) その他有価証券評価差額金		594,160	560,658
(2) 土地再評価差額金		—	—
純資産の部合計		11,156,401	11,235,727
負債及び純資産の部合計		127,721,187	135,369,811

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
1. 事業総利益	2,176,745	1,981,261
事業収益	5,413,560	4,839,290
事業費用	3,236,814	2,858,029
(1) 信用事業収益	1,010,721	868,947
資金運用収益	846,826	818,789
(うち預金利息)	(444,925)	(461,326)
(うち有価証券利息)	(91,786)	(81,282)
(うち貸出金利息)	(180,810)	(165,519)
(うちその他受入利息)	(129,304)	(110,661)
役務取引等収益	30,763	29,933
その他事業直接収益	86,953	—
その他経常収益	46,176	20,223
(2) 信用事業費用	82,247	116,856
資金調達費用	41,698	31,569
(うち貯金利息)	(36,322)	(26,720)
(うち給付補填備金繰入)	(2,491)	(1,743)
(うち譲渡性貯金利息)	(248)	(431)
(うち借入金利息)	(139)	(101)
(うちその他支払利息)	(2,496)	(2,571)
役務取引等費用	8,465	7,978
その他事業直接費用	—	—
その他経常費用	32,083	77,309
(うち貸倒引当金繰入額)	—	—
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 87,337)	(▲ 18,072)
(うち貸出金償却)	—	—
信用事業総利益	928,473	752,090
(3) 共済事業収益	685,729	666,531
共済付加収入	598,790	589,422
共済貸付金利息	—	—
その他の収益	86,938	77,109
(4) 共済事業費用	45,704	30,789
共済借入金利息	—	—
共済推進費	19,555	9,291
共済保全費	—	—
その他の費用	26,149	21,497
(うち貸倒引当金繰入額)	—	—
(うち貸倒引当金戻入益)	—	—
(うち貸出金償却)	—	—
共済事業総利益	640,024	635,742
(5) 購買事業収益	3,302,395	2,926,911
購買品供給高	3,161,020	2,793,293
購買手数料	—	—
修理サービス料	99,915	92,991
その他の収益	41,459	40,627
(6) 購買事業費用	2,879,546	2,516,968
購買品供給原価	2,749,429	2,390,857
購買供給費	—	—
修理サービス費	—	—
その他の費用	130,116	126,111
(うち貸倒引当金繰入額)	—	(1,422)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 25)	—
(うち貸倒損失)	—	—
購買事業総利益	422,849	409,943
(7) 販売事業収益	199,549	181,275
販売品販売高	—	—
販売手数料	184,804	166,101
その他の収益	14,744	15,173
(8) 販売事業費用	26,649	27,624
販売品販売原価	—	—
販売費	—	—
その他の費用	26,649	27,624
(うち貸倒引当金繰入額)	(▲ 1)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	—	—
(うち貸倒損失)	—	—
販売事業総利益	172,899	153,651

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
(9) 保管事業収益	28,495	26,853
(10) 保管事業費用	17,524	18,320
保管事業総利益	10,970	8,533
(11) 加工事業収益	2,406	2,070
(12) 加工事業費用	2,252	2,004
加工事業総利益	153	66
(13) 利用事業収益	185,667	185,889
(14) 利用事業費用	126,606	119,993
利用事業総利益	59,060	65,895
(15) 宅地等供給事業収益	—	—
(16) 宅地等供給事業費用	—	—
宅地等供給事業総利益	—	—
(17) その他事業収益	17,315	9,636
(18) その他事業費用	6,814	5,838
その他事業総利益	10,500	3,797
(19) 指導事業収入	5,760	5,470
(20) 指導事業支出	73,948	53,928
指導事業収支差額	▲ 68,188	▲ 48,457
2. 事業管理費	1,768,666	1,758,994
(1) 人件費	1,294,574	1,266,955
(2) 業務費	151,309	140,789
(3) 諸税負担金	39,801	43,790
(4) 施設費	268,518	294,680
(5) その他費用	14,731	12,778
事業利益	408,079	222,267
3. 事業外収益	153,494	139,904
(1) 受取雑利息	8	35
(2) 受取出資配当金	82,264	81,079
(3) 賃貸料	37,186	36,382
(4) 償却債権取立益	—	120
(5) 雑収入	34,035	22,287
4. 事業外費用	25,619	31,444
(1) 支払雑利息	—	—
(2) 貸倒損失	—	—
(3) 寄付金	42	561
(4) 賃貸費用	21,663	20,781
(5) 雑損失	3,912	10,101
(うち貸倒引当金繰入額)	—	(12)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 165)	—
経常利益	535,954	330,727
5. 特別利益	1,487	271,523
(1) 固定資産処分益	—	9,937
(2) 臨時収入	—	—
(3) 一般補助金	1,487	261,586
(4) 特定資産特別勘定戻入	—	—
6. 特別損失	91,960	319,819
(1) 固定資産処分損	16,751	57,400
(2) 固定資産圧縮損	1,487	261,586
(3) 減損損失	73,721	833
(4) 臨時損失	—	—
(5) 特定資産特別勘定繰入	—	—
税引前当期利益	445,481	282,430
法人税、住民税及び事業税	102,260	25,932
法人税等調整額	▲ 5,162	15,985
法人税等合計	97,098	41,917
当期剰余金	348,383	240,513
当期首繰越剰余金	87,335	108,716
税効果積立金取崩額	—	15,985
リスク管理積立金取崩額	—	999
施設整備積立金取崩額	—	1,782,000
当期末処分剰余金	435,719	2,148,214

3. 注記表（令和2年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券……………償却原価法（個別法による定額法）
・子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
・その他有価証券
イ. 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
ロ. 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
・購買品（生産資材・燃料等）……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・購買品（農機・自動車）……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・購買品（小売店舗品、部品等）……………売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・その他の棚卸資産……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年、機械装置 3年～15年
- ② 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次の通り計上しています。
正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、主に1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しています。
破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。
実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、企画管理部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。
- ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- ⑤ ポイント引当金
JAポイントサービスに基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (5) 記載金額の端数処理
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。
- (6) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項
① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法
当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。
よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。
ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳帳簿
有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,764,636千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	619,610千円
② 機械装置	998,874千円
③ 土地	28,433千円
④ その他の有形固定資産	117,717千円
- (2) 担保に供した資産
定期預金900,000千円を為替決済保証金の担保に供しています。また、定期預金子会社等に対する金銭債務の総額3,000千円を県公金収納事務取り扱いに係る担保に供しています。
- (3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
子会社等に対する金銭債権の総額 133,306千円
子会社等に対する金銭債務の総額 321,236千円
- (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
理事及び監事に対する金銭債権の総額 69,329千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額 なし
- (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち、破綻先債権額は2,013千円、延滞債権額は299,385千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は301,399千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	63,501千円
うち事業取引高	21,796千円
うち事業取引以外の取引高	41,705千円
② 子会社等との取引による費用総額	31,164千円
うち事業取引高	30,326千円
うち事業取引以外の取引高	838千円

(2) 減損会計に関する注記

① グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合は、支店については管理会計の単位としている支店を基本にグルーピングし、経済施設については施設単位でグルーピングしています。また、本店、農業関係施設等の共同利用施設については、JA全体の共用資産としています。

② 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場 所	用途	種類
旧Aコープ山中店	賃 貸	土地・建物
片山津給油所裏地	遊 休 土 地	

③ 減損損失の認識に至った経緯

旧Aコープ山中店及び片山津給油所裏地は、時価相当額が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

旧Aコープ山中店	646千円（土地：607千円）
片山津給油所裏地	187千円（土地：187千円）
合 計	833千円（土地：795千円）

⑤ 回収可能価額の算定方法

上記資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価に基づき算定しています。

(3) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記
(追加情報)

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当組合は農家組合員の皆さまや地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。貯金課は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。貯金課が行った取引については企画管理課が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が58,808千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	95,941,236	95,942,097	861
有 価 証 券	6,571,250	6,571,250	—
貸 出 金 (貸倒引当金控除後)	21,900,997	22,388,989	487,992
貸 出 金	22,076,157		
貸 倒 引 当 金	175,159		
資 産 計	124,413,483	124,902,336	488,853
貯 金	120,842,786	120,875,791	33,004
負 債 計	120,842,786	120,875,791	33,004

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外 部 出 資	4,497,560

(注) 外部出資のうち、市場価格のない株式については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	95,941,236	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	6,571,250
その他 有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—	—	6,571,250
貸 出 金	2,819,535	2,980,199	1,743,248	1,334,994	1,037,510	11,923,167
合 計	98,760,771	2,980,199	1,743,248	1,334,994	1,037,510	18,494,417

(注) 1. 貸出金のうち、当座貸越418,683千円については「1年以内」に含めています。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等237,499千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	91,610,714	15,954,108	10,483,980	509,661	809,154	1,475,166
合 計	91,610,714	15,954,108	10,483,980	509,661	809,154	1,475,166

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、

貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表 計上額が取得 原価又は償却 原価を超えるもの	国 債	1,398,704	1,570,040	171,335
	地 方 債	2,999,599	3,480,540	480,940
	政府保証債	298,663	343,820	45,156
	社 債	600,000	683,410	83,410
	受 益 証 券	100,000	100,200	200
	小 計	5,396,967	6,178,010	781,042
貸借対照表 計上額が取得 原価又は償却 原価を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	政府保証債	—	—	—
	社 債	200,000	195,240	▲ 4,760
	受 益 証 券	200,000	198,000	▲ 2,000
	小 計	400,000	393,240	▲ 6,760
合 計		5,796,967	6,571,250	774,282

(注) 上記評価差額から繰延税金負債213,624千円を差し引いた額560,658千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中において、売却した有価証券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、非上場株式999千円の減損処理を行っています。

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っています。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約に基づく退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	111,885
退 職 給 付 費 用	10,448
退 職 給 付 の 支 払 額	▲ 5,179
期末における退職給付引当金	117,154

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

退 職 給 付 債 務	1,136,368
特 定 退 職 金 共 済 制 度	▲ 1,019,213
未 積 立 退 職 給 付 債 務	117,154
退 職 給 付 引 当 金	117,154

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

勤 務 費 用	10,488
退 職 給 付 費 用 計	10,488

(注) 特定共済退職制度への拠出金55,873千円は福利厚生費で処理しています。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金15,383千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は171,339千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

区 分	当 期
貸 倒 引 当 金	64,491
退 職 給 付 引 当 金	32,401
賞 与 引 当 金	25,578
役員退職慰労引当金	6,046
減 損 損 失	136,291
そ の 他	25,386
繰 延 税 金 資 産 小 計	290,197
評 価 性 引 当 額	▲ 202,115
繰 延 税 金 資 産 合 計 (A)	88,082
その他有価証券評価差額金	▲ 213,624
そ の 他	▲ 5,673
繰 延 税 金 負 債 合 計 (B)	▲ 219,297
繰 延 税 金 負 債 の 純 額 (A)+(B)	▲ 131,215

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

区 分	当 期
法定実効税率	27.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 4.4
事業分量配当金の損金算入額	▲ 7.4
評価性引当額の増減	▲ 1.4
住民税均等割	0.8
税額控除	▲ 1.4
その他	▲ 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8

8. その他の注記

(1) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,370,240千円であります。

4. 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

項 目	令和元年度	令和2年度
1. 当 期 末 処 分 剰 余 金	435,719	2,148,214
2. 任 意 積 立 金 取 崩 額	397,003	1,798,984
3. 剰 余 金 処 分 額	327,003	1,956,026
(1) 利 益 準 備 金	70,000	50,000
(2) 任 意 積 立 金	145,162	1,806,436
施 設 整 備 積 立 金	140,000	282,000
税 効 果 積 立 金	5,162	—
リ ス ク 管 理 積 立 金	—	999
取得施設維持管理積立金	—	1,523,436
(3) 出 資 配 当 金	24,458	24,388
(年率)	(1.25)	(1.25)
(4) 事 業 分 量 配 当 金	87,381	75,201
4. 次 期 繰 越 剰 余 金	108,716	192,187

(注) 1. 事業分量配当金の基準は、以下のとおりです。

主食用米出荷数550円/60kg

2. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の事業に充てるための繰越額13,000千円が含まれています。

3. 任意積立金における目的積立金の積立目的及び積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種 類	積 立 目 的	積立目標額または積立基準	取 崩 基 準
リスク管理積立金	貸出金等不良債権の貸倒損失、有価証券運用の評価損、処分損、預け金の損失、固定資産の減損損失、損害賠償義務に伴う損失、訴訟等に伴う費用、地震・火災等の災害に伴う修繕費用、資本的支出に備える	積立対象運用資産の期末帳簿額の25/1000に達する額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩として取崩す
施設整備積立金	施設の取得、修繕、処分に備え、自己資本を充実するため	1. 取得予定施設の取得価格相当額 2. 修繕に要する費用が多額な固定資産について、取得価額の10%以内の額 3. 施設設備及び遊休資産等の処分に伴う、取壊費用、処分相当額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩として取崩す
税効果積立金	税効果会計により発生する繰延税金資産を自己資本に充てるため	毎事業年度に算定される税効果相当額の増加額	過年度に積み立てた税効果相当額に減額の要因がある場合は、当該減少額を取崩す
取得施設維持管理積立金	取得した施設の維持・管理に必要となる財務基盤の確保のため	1. 減価償却費と同様の方法により計算した金額 2. 償却資産を除却した場合、対応する残額	目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩として取崩す

5. 部門別損益計算書

令和2年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通管理費 等
事業収益 ①	4,873,586	868,947	666,531	1,747,095	1,585,619	5,392	
事業費用 ②	2,892,324	116,856	30,789	1,342,653	1,355,506	46,517	
事業総利益 ③ (①-②)	1,981,261	752,090	635,742	404,441	230,112	▲41,125	
事業管理費 ④	1,758,994	610,517	384,469	363,306	300,801	99,900	
(うち減価償却費 ⑤-1)	153,019	20,297	9,472	72,520	36,145	14,582	
(うち人件費 ⑤-2)	1,266,955	432,305	319,218	229,073	209,823	76,535	
※うち共通管理費 ⑥		193,005	136,782	109,494	76,611	13,036	▲528,930
(うち減価償却費 ⑦-1)		13,194	6,265	15,292	5,069	5,279	▲45,101
(うち人件費 ⑦-2)		106,009	78,720	55,057	44,681	2,554	▲287,023
事業利益 ⑧ (③-④)	222,267	141,572	251,272	41,135	▲70,688	▲141,025	
事業外収益 ⑨	139,904	54,208	35,387	24,167	25,886	255	
※うち共通分 ⑩		48,803	35,387	23,973	22,590	255	▲131,009
事業外費用 ⑪	31,444	10,259	9,281	6,995	4,837	70	
※うち共通分 ⑫		10,259	9,185	6,780	4,837	70	▲31,133
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	330,727	185,521	277,378	58,307	▲49,640	▲140,840	
特別利益 ⑭	271,523	3,784	2,669	263,324	1,745	-	
※うち共通分 ⑮		3,784	2,869	1,738	1,745	-	▲9,937
特別損失 ⑯	319,819	20,611	16,380	272,923	9,894	10	
※うち共通分 ⑰		20,611	16,380	11,337	9,794	10	▲58,133
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	282,430	168,694	263,667	48,708	▲57,789	▲140,850	
営農指導事業分配賦額 ⑲				140,850			
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	282,430	168,694	263,667	▲92,142	▲57,789		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

※ 上記(部門別損益計算書)の事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しています。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

よって、両者は一致していません。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

事業総利益割60%，要員割40%により各場所部門別に配賦

(2) 営農指導事業

農業関連事業に100%配賦

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	36.50	25.86	20.70	14.48	2.46	100
営農指導事業	-	-	100.00	-	-	100

令和元年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	5,438,040	1,010,721	685,729	1,760,247	1,975,581	5,760	
事業費用 ②	3,261,294	82,247	45,704	1,326,058	1,744,057	63,226	
事業総利益 ③ (①-②)	2,176,745	928,473	640,024	434,189	231,523	▲ 57,465	
事業管理費 ④	1,768,666	572,273	407,487	350,689	355,952	82,263	
(うち減価償却費 ⑤-1)	118,599	24,496	16,595	43,580	26,959	6,968	
(うち人件費 ⑤-2)	1,294,574	425,630	305,531	233,145	257,773	72,493	
※うち共通管理費 ⑥		230,726	161,471	112,575	99,342	2,497	▲ 606,612
(うち減価償却費 ⑦-1)		20,295	14,680	10,938	9,485	496	▲ 55,895
(うち人件費 ⑦-2)		93,721	64,693	46,796	40,636	1,306	▲ 247,155
事業利益 ⑧ (③-④)	408,079	356,200	232,536	83,499	▲ 124,428	▲ 139,729	
事業外収益 ⑨	153,494	56,187	39,033	29,202	29,028	42	
※うち共通分 ⑩		56,187	39,033	28,807	27,116	42	▲ 151,187
事業外費用 ⑪	25,619	9,903	6,429	4,870	4,386	29	
※うち共通分 ⑫		9,903	6,429	4,870	4,386	29	▲ 25,619
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	535,954	402,484	265,140	107,832	▲ 99,787	▲ 139,716	
特別利益 ⑭	1,487	-	-	297	1,190	-	
※うち共通分 ⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑯	91,960	6,806	4,567	3,735	76,850	-	
※うち共通分 ⑰		6,806	4,567	3,438	3,209	-	▲ 18,021
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	445,481	395,678	260,573	104,393	▲ 175,447	▲ 139,716	
営農指導事業分配賦額 ⑲				139,716			
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	445,481	395,678	260,573	▲ 35,322	▲ 175,447		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

※ 上記(部門別損益計算書)の事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しています。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

よって、両者は一致していません。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

事業総利益60%、要員割40%により各場所部門別に配賦

(2) 営農指導事業

農業関連事業に100%配賦

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	38.04	26.62	18.56	16.38	0.41	100
営農指導事業	-	-	100.00	-	-	100

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

1. 私は、当 JA の令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和 3 年 7 月 26 日
加賀農業協同組合
代表理事組合長 中村 眞

7. 会計監査人の監査

令和 2 年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

II 損益の状況

1. 最近の 5 事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

種 類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経 常 収 益	5,343,216	5,425,173	5,532,091	5,438,040	4,873,586
信用事業収益	965,846	992,028	982,623	1,010,721	868,947
共済事業収益	720,034	712,735	687,650	685,729	666,531
農業関連事業収益	1,806,184	1,724,880	1,780,895	1,760,247	1,747,095
その他事業収益	1,851,150	1,995,529	2,080,922	1,975,581	1,591,013
経 常 利 益	429,376	397,598	332,421	535,954	330,727
当 期 剰 余 金	298,150	315,561	269,806	348,383	240,513
出 資 金	1,976,140	1,966,445	1,964,305	1,985,870	1,975,640
(出 資 口 数)	393,977	393,289	392,861	397,174	395,128
純 資 産 額	10,552,729	10,819,892	11,024,146	11,156,401	11,235,727
総 資 産 額	117,761,209	121,367,074	124,495,320	127,721,187	135,369,811
貯 金 残 高	104,923,061	108,395,512	110,864,025	114,293,873	121,142,786
貸 出 金 残 高	25,370,954	25,583,787	24,033,086	23,004,003	22,076,157
有 価 証 券 残 高	8,005,331	8,136,140	7,681,525	5,916,530	6,571,250
剰余金配当金額	67,957	92,740	89,763	111,840	99,590
出 資 配 当 金	29,372	29,087	24,144	24,458	24,388
事業分量配当金	38,585	63,653	65,618	87,381	75,201
職 員 数	193	201	208	204	200
単体自己資本比率	28.02	28.71	25.80	25.20	23.73

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 貯金残高には、譲渡性貯金を含みます。
 4. 信託業務の取り扱いはありません。
 5. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	令和元年度	令和2年度	増 減
資金運用収益	846,826	818,789	▲ 28,037
役務取引等収益	30,763	29,933	▲ 830
その他信用事業収益	133,130	20,223	▲ 112,907
合 計	1,010,721	868,947	▲ 141,774
資金調達費用	41,698	31,569	▲ 10,129
役務取引等費用	8,465	7,978	▲ 487
その他信用事業費用	32,083	77,309	45,226
合 計	82,247	116,856	34,609
信用事業粗利益	928,473	752,090	▲ 176,383
信用事業粗利益率	0.78	0.60	▲ 0.18
事業粗利益	2,176,745	1,981,261	▲ 195,484
事業粗利益率	1.69	1.46	▲ 0.23
(※) 事業純益		222,267	
(※) 実質事業純益		222,267	
(※) コア事業純益		222,267	
(※) コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)		222,267	

(※) がついている科目は、令和2年度開示分より区分して記載することとしたため、令和元年度の記載はございません。

(注) 1. 信用事業粗利益率＝信用事業総利益／信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

2. 事業粗利益率＝事業粗利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	118,947,300	846,826	0.71	124,076,474	818,789	0.66
預 金	89,981,225	574,229	0.64	96,682,290	571,987	0.59
有価証券	5,825,966	91,786	1.58	5,319,673	81,282	1.53
貸 出 金	23,140,108	180,810	0.78	22,074,511	165,519	0.75
資金調達勘定	115,544,856	38,952	0.03	121,447,073	28,997	0.02
貯金・定期積金	113,283,429	38,813	0.03	118,783,995	28,895	0.02
譲渡性貯金	2,254,644	248	0.01	2,658,082	431	0.02
借 入 金	6,782	139	2.05	4,995	101	2.02
総資金利ざや			0.18			0.13

(注) 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和元年度増減額	令和2年度増減額
受 取 利 息	▲ 57,532	▲ 28,037
預 金 利 息	▲ 4,800	16,401
有価証券利息	▲ 16,407	▲ 10,505
貸 出 金 利 息	▲ 40,722	▲ 15,290
その他受入利息	4,397	▲ 18,643
支 払 利 息	▲ 16,248	▲ 9,698
貯 金 利 息	▲ 14,835	▲ 9,170
給付補填備金繰入	▲ 692	▲ 747
譲渡性貯金利息	▲ 1,270	182
借 入 金 利 息	▲ 121	▲ 38
その他支払利息	670	75
差 引	▲ 41,284	▲ 18,339

(注) 増減額は前年度対比です。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯 金

① 種類別貯金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
要 求 払 貯 金	26,362	28,850	2,488
当 座 貯 金	208	209	1
普 通 貯 金	25,865	28,350	2,485
貯 蓄 貯 金	276	277	1
通 知 貯 金	—	—	—
別 段 貯 金	13	14	1
そ の 他 の 貯 金	—	—	—
定 期 性 貯 金	86,921	89,934	3,013
定 期 貯 金	81,681	85,236	3,555
財 形 貯 蓄	57	51	▲ 5
積 立 定 期 貯 金	59	62	2
定 期 積 金	5,124	4,585	▲ 539
そ の 他 の 貯 金	—	—	—
計	113,283	118,784	5,501
譲 渡 性 貯 金	2,255	2,658	403
合 計	115,538	121,442	5,904

② 定期貯金残高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
定 期 貯 金	83,352	86,493	3,141
うち固定金利定期	83,335	86,476	3,141
うち変動金利定期	17	17	0

(2) 貸 出 金

① 種類別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
手 形 貸 付 金	—	—	—
証 書 貸 付 金	22,676	21,657	▲ 1,019
当 座 貸 越	464	418	▲ 46
金 融 機 関 貸 付	—	—	—
合 計	23,140	22,076	▲ 1,064
割 引 手 形	—	—	—

② 貸出金金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	20,793	20,083	▲ 710
変 動 金 利 貸 出	1,583	1,438	▲ 145
そ の 他 貸 出	627	554	▲ 73
合 計	23,004	22,076	▲ 928

③ 貸出金担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
担 保			
貯 金	1,696	1,752	56
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	2,610	2,748	138
そ の 他 担 保	611	704	93
計	4,917	5,206	289
保 証			
農業信用基金協会保証	10,621	11,156	535
そ の 他 保 証	872	877	5
計	11,494	12,033	539
信 用	6,591	4,835	▲ 1,756
合 計	23,004	22,076	▲ 928

④ 債務保証見返額担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
貯 金 等	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	—	—	—
そ の 他 担 保	—	—	—
計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	—	—

⑤ 貸出金使途別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
設 備 資 金	14,218	14,995	777
運 転 資 金	8,785	7,081	▲ 1,704
合 計	23,004	22,076	▲ 928

(注) 運転資金には「農業運転」、「事業運転」、「生活関連（自動車ローンは除く）」が該当します。

⑥ 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類		令和元年度	構 成 比	令和2年度	構 成 比	増 減
法 人	農 業 ・ 林 業	114	0.5	110	0.5	▲ 4
	水 産 業	—	—	—	—	—
	製 造 業	74	0.3	69	0.3	▲ 5
	鉱 業	3	0.0	3	0.0	0
	建 設 業	5	0.0	2	0.0	▲ 3
	不 動 産 業	9	0.0	5	0.0	▲ 4
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
人	運 輸 ・ 通 信 業	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食業	58	0.2	53	0.2	▲ 5
	サ ー ビ ス 業	203	0.9	174	0.8	▲ 29
	金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—
	地 方 公 共 団 体	6,759	29.4	5,167	23.4	▲ 1,592
そ の 他	13	0.0	10	0.0	▲ 3	
個 人		15,760	68.5	16,476	74.6	716
合 計		23,004	100.0	22,076	100.0	▲ 928

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
農 業	871	890	19
穀 作	513	521	8
野 菜 ・ 園 芸	78	70	▲ 8
果 樹 ・ 樹 園 農 業	64	64	0
工 芸 作 物	—	—	—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	3	3	0
養 鶏 ・ 養 卵	3	2	▲ 1
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	211	230	19
農 業 関 連 団 体 等	—	—	—
合 計	871	890	19

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	686	528	▲ 158
農 業 制 度 資 金	184	260	76
うち農業近代化資金	177	254	77
うちその他制度資金	7	5	▲ 2
合 計	871	789	▲ 82

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	—	—	—

⑧ リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	7	2	▲ 5
延 滞 債 権 額	344	299	▲ 45
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	—	—	—
リ ス ク 管 理 債 権 合 計 額	351	301	▲ 50

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円、%)

項 目	令和元年度	令和2年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	298	276	▲ 22
危 険 債 権	53	25	▲ 28
要 管 理 債 権	—	—	—
小計(金融再生法開示債権合計額) (A)	351	301	▲ 50
保 全 額 (合 計) (B)	351	301	▲ 50
貸 倒 引 当 金	193	174	▲ 19
担 保 ・ 保 証 等 に よ る 保 全 額	158	127	▲ 31
保 全 率 (B)/(A)	100	100	0
正 常 債 権	22,672	21,789	▲ 883
債 権 額 合 計	23,024	22,090	▲ 934

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

○ 不良債権に関わるディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。なお、当JAは金融再生法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

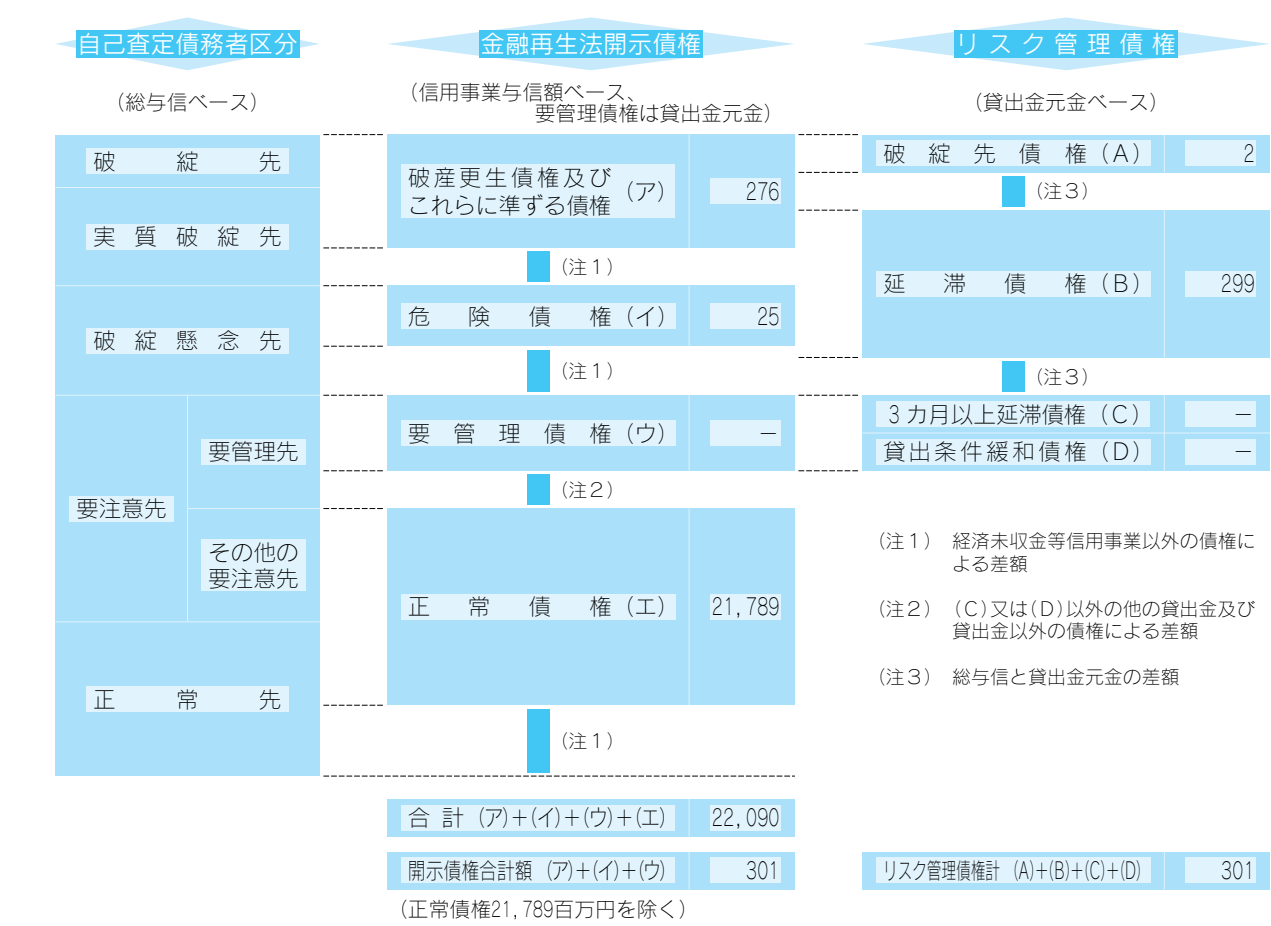
○ 金融再生法開示債権の用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産などの事由により経営破綻に陥っている先に対する債権やこれらに準ずる債権
危険債権
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権
3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」に該当しないもの
正常債権
財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権

○ リスク管理債権の用語説明

破綻先債権
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られている先や手形交換所で取引停止処分などを受けた先に対する貸出金
延滞債権
未収利息を計上していない貸出金であって、破綻先債権及びお取引先の経営再建や支援を図るために利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3カ月以上延滞債権
元本や利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」に該当しないもの
貸出条件緩和債権
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免、元本の支払猶予、債権放棄など、お取引先に有利な取り決めを行った貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」に該当しないもの

○ 自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係 (単位：百万円)



⑪ 貸倒引当金内訳

(単位：千円)

種 目	令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	72,358	2,595		72,358	2,595
個別貸倒引当金	211,162	193,588	－	211,162	193,588
合 計	283,521	196,183	－	283,521	196,183

種 目	令 和 2 年 度				
	期 首 残 高	期中増加額	期 中 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	2,595	1,001		2,595	1,001
個 別 貸 倒 引 当 金	193,588	174,158	2,951	190,637	174,158
合 計	196,183	175,159	2,951	193,232	175,159

⑫ 貸出金償却額

(単位：千円)

項 目	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
貸 出 金 償 却 額	—	2,951

(3) 内国為替取り扱い実績

(単位：件、千円)

種 類	令 和 元 年 度				令 和 2 年 度			
	仕 向		被 仕 向		仕 向		被 仕 向	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
送金・振込為替	27,809	15,005,319	145,048	30,620,096	26,679	14,174,687	151,188	36,727,084
代金取立為替	1	2,200	37	33,282	2	11,221	18	14,786
雑 為 替	2,945	1,038,455	2,667	1,323,220	2,716	1,094,090	2,469	1,327,649
合 計	30,755	16,045,974	147,752	31,976,599	29,397	15,280,000	153,675	38,069,520

(4) 有価証券

① 保有有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	増 減
国 債	1,183,283	1,049,867	▲ 133,416
地 方 債	3,444,586	2,999,524	▲ 445,062
政 府 保 証 債	298,419	298,545	126
金 融 債	—	—	—
社 債	699,680	688,743	▲ 10,937
株 式	—	—	—
受 益 証 券	199,996	282,993	82,997
貸 付 有 価 証 券	—	—	—
合 計	5,825,966	5,319,673	▲ 506,293
商 品 国 債	—	—	—

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	令和元年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	—	—	—	—	1,180,600	—	1,180,600
地 方 債	—	—	—	—	—	3,496,250	—	3,496,250
政府保証債	—	—	—	—	—	346,640	—	346,640
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	109,340	—	578,010	—	687,350
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
受 益 証 券	—	—	—	103,290	102,400	—	—	205,690
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	212,630	102,400	5,601,500	—	5,916,530

種 類	令和2年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	—	—	—	—	1,570,040	—	1,570,040
地 方 債	—	—	—	—	—	3,480,540	—	3,480,540
政府保証債	—	—	—	—	—	343,820	—	343,820
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	107,790	—	770,860	—	878,650
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
受 益 証 券	—	—	—	100,200	198,000	—	—	298,200
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	207,990	198,000	6,165,260	—	6,571,250

③ 有価証券の時価情報

〔売買目的有価証券〕

該当する取引はありません。

〔満期保有目的の債券〕

該当する取引はありません。

【その他有価証券】

(単位：千円)

	種 類	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
		貸借対照表 計上額 (A)	取得原価又は償却原価 (B)	差 額 (A)－(B)	貸借対照表 計上額 (A)	取得原価又は償却原価 (B)	差 額 (A)－(B)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式	－	－	－	－	－	－
	債 券	5,916,530	5,095,186	821,343	6,178,010	5,396,967	781,042
	国 債	1,180,600	997,066	183,533	1,570,040	1,398,704	171,335
	地 方 債	3,496,250	2,999,567	496,682	3,480,540	2,999,599	480,940
	短期社債	－	－	－	－	－	－
	社 債	687,350	600,000	87,350	683,410	600,000	83,410
	その他の証券	552,330	498,552	53,772	444,020	398,663	45,357
	小 計	5,916,530	5,095,186	821,343	6,178,010	5,396,967	781,042
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株 式	－	－	－	－	－	－
	債 券	－	－	－	393,240	400,000	▲ 6,760
	国 債	－	－	－	－	－	－
	地 方 債	－	－	－	－	－	－
	短期社債	－	－	－	－	－	－
	社 債	－	－	－	195,240	200,000	▲ 4,760
	その他の証券	－	－	－	198,000	200,000	▲ 2,000
	小 計	－	－	－	393,240	400,000	▲ 6,760
合 計		5,916,530	5,095,186	821,343	6,571,250	5,796,967	774,282

④ 金銭の信託の時価情報

【運用目的の金銭の信託】

該当する取引はありません。

【満期保有目的の金銭の信託】

該当する取引はありません。

【その他の金銭の信託】

該当する取引はありません。

2. 共済取り扱い実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
		新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
生命総合共済	終 身 共 済	2,834,096	111,024,893	3,026,251	101,142,163
	定期生命共済	759,800	974,800	1,525,600	2,426,400
	養老生命共済	505,300	25,573,695	486,600	22,028,509
	うちこども共済	360,300	12,079,949	368,100	11,189,052
	医 療 共 済	72,600	4,609,400	67,400	4,141,200
	が ん 共 済	－	383,000	－	370,000
	定期医療共済	－	466,700	－	435,500
	介 護 共 済	92,029	1,194,527	216,657	1,352,262
	年 金 共 済	－	25,000	－	25,000
建 物 更 生 共 済		25,700,080	162,276,667	19,078,310	158,605,170
合 計		29,963,906	306,528,683	24,400,819	290,526,207

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

項 目	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	3,065	60,111	617	60,463
がん共済	1,147	13,293	137	13,436
定期医療共済	—	1,988	—	1,866

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	161,855	2,543,049	318,303	2,681,179
生活障害共済(一時金型)	1,187,400	1,508,900	1,658,600	2,961,000
生活障害共済(定期年金型)	18,100	44,860	8,800	43,560
(※) 特定重度疾病共済			728,700	711,700

(※) がついている科目は、令和2年度開示分より区分して記載することとしたため、令和元年度の記載はございません。

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

項 目	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	552,255	2,358,173	395,015	2,597,650
年金開始後	—	484,279	—	501,303
合 計	552,255	2,842,452	395,015	3,098,954

(注) 金額は、年金金額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金金額)を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度
火災共済	42,290	40,338
自動車共済	512,976	517,809
傷害共済	1,182	866
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	377	267
自賠責共済	66,735	55,890
合 計	623,562	615,172

(注) 金額は受入共済掛金を表示しています。

3. その他事業の実績

(1) 購買品取り扱い高

(単位：千円)

項 目	令和元年度		令和2年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
生産資材	2,702,519	287,835	2,391,281	287,892
生活物資	458,501	123,755	402,011	114,530
合 計	3,161,020	411,591	2,793,293	402,423

(2) 受託販売品取り扱い高

(単位：千円)

項 目	令和元年度		令和2年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	2,215,310	128,496	2,079,807	103,812
米以外の農産物	1,102,437	47,618	1,052,393	53,740
畜産物	10,144	12	15,415	17
合 計	3,327,891	176,126	3,147,616	157,569

(3) 保管事業取り扱い実績

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度
収 益	保 管 料	20,520
	荷 役 料	1,256
	その他の収益	6,718
費 用	保 管 材 料 費	2,451
	保 管 労 務 費	7,786
	その他の費用	7,286
差 引	10,970	8,533

(4) 加工事業取り扱い実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
大地の華他	2,406	—	2,070	—
合 計	2,406	—	2,070	—

(5) 利用事業取り扱い実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	取り扱い数量・金額	手数料	取り扱い数量・金額	手数料
カントリーエレベーター	2,893 t	40,174	2,857 t	42,731
南部ライスセンター	1,410 t	18,501	1,350 t	18,556
西部ライスセンター	1,188 t	16,247	1,226 t	16,854
育 苗 セ ン タ ー	122,586枚	53,540	116,833枚	51,008
無人ヘリコプター	4,964ha	54,100	5,241ha	56,294
合 計		182,564		185,445

(6) 指導事業の収支内訳

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度
収 入	賦 課 金	—
	指導事業補助金	4,192
	実 費 収 入	1,568
	その他の収入	—
支 出	営 農 改 善 費	55,360
	生活文化事業費	1,131
	教 育 情 報 費	4,335
	協力団体育成費	7,513
	農 政 活 動 費	333
	6次産業推進費	1,160
	販売促進活動費	4,114
差 引	▲ 68,188	▲ 48,457

Ⅳ 経営諸指標

1. 利 益 率

(単位：％)

項 目	令和元年度	令和2年度	増 減
総資産経常利益率	0.41	0.24	▲ 0.17
資本経常利益率	5.23	3.14	▲ 2.09
総資産当期純利益率	0.27	0.17	▲ 0.10
資本当期純利益率	3.40	2.29	▲ 1.11

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
貯 貸 率	期 末	20.12	▲ 1.90
	期中平均	20.02	▲ 1.44
貯 証 率	期 末	5.17	0.25
	期中平均	5.04	▲ 0.57

- (注) 1. 貯貸率(期 末)＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率(期 末)＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100
 5. 貯金には、譲渡性貯金を含めています。

Ⅴ 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当 JA では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、令和3年3月末における自己資本比率は、23.73%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当 JA の自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	加賀農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,975百万円（前年度 1,985百万円）

当 JA は、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当 JA が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	前期末	当期末
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,450	10,575
うち、出資金及び資本準備金の額	1,985	1,975
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	8,579	8,707
うち、外部流出予定額 (▲)	▲ 112	▲ 99
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 3	▲ 8
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2	1
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2	1
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうちコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,453	10,576
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1	1
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1	1
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—

(単位：百万円、%)

項	目	前期末	当期末
コア資本に係る調整項目の額	(口)	1	1
自己資本			
自己資本の額	(ハ) = (イ) - (口)	10,452	10,575
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		37,672	40,823
うち、経過措置により、リスク・アセットの額に算入される額の合計額		37,672	40,823
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		3,793	3,730
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	41,465	44,553
自己資本比率			
自己資本比率	(ハ) / (二)	25.20	23.73

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

3. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット		令和元年度			令和2年度		
		エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
現	金	269	—	—	260	—	—
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	998	—	—	1,401	—	—
	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
	我が国の地方公共団体向け	9,465	—	—	7,714	—	—
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
	地方公共団体金融機構向け	300	30	1	300	30	1
	我が国の政府関係機関向け	400	10	—	400	10	0
	地方三公社向け	100	—	—	100	0	—
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	89,480	17,896	716	95,944	19,189	768
	法人等向け	731	602	24	1,049	828	33
	中小企業等向け及び個人向け	3,480	1,600	64	3,455	1,520	61
	抵当権付住宅ローン	926	303	12	816	267	11
	不動産取得等事業向け	360	295	12	637	567	23
	三月以上延滞等	264	108	4	255	101	4
	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	10,629	1,033	41	11,162	1,084	43
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
	共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出	資 等	361	361	14	362	362	14
	(うち出資等のエクスポージャー)	361	361	14	362	362	14
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
上	記 以 外	9,287	15,431	617	10,755	16,864	675
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
	(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	4,136	10,340	414	4,136	10,340	414
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	99	247	10	83	208	8
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	0	—	—	—	—	—
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	0	—	—	—	—	—
	(うち上記以外のエクスポージャー)	5,052	4,843	193	6,535	6,316	253

信用リスク・アセット		令和元年度			令和2年度		
		エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
信用リスク・アセット	証券化	—	—	—	—	—	—
	(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—	—
	(うち非STC適用分)	—	—	—	—	—	—
	再証券化	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	200	2	—	300	3	—
	(うちルックスルー方式)	200	2	—	300	3	—
	(うちマントート方式)	—	—	—	—	—	—
	(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—
	(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—
	(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(▲)	—	—	—	—	—	—
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計	127,250	37,671	1,506	134,910	40,823	1,633
	CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
	中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)		127,250	37,671	1,506	134,910	40,823	1,633
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 (基礎的手法)		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
		a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
		3,793		151	3,730		149
総所要自己資本額		リスク・アセット等(分母)計		総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		総所要自己資本額
		a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
		41,464		1,658	44,553		1,782

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額及び調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)〉

$$\frac{(\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

4. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当 JA では自己資本比率算出要領にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		令和元年度					令和2年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高				三月以上延滞エクスポージャー 期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				三月以上延滞エクスポージャー 期末残高
			うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ			うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	
法人	農業	125	115	—	—	—	121	111	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	79	79	—	—	—	74	74	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	15	15	—	—	3	9	8	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	—	—	—	—	19	—	—	—	—
	運輸・通信業	512	—	500	—	—	512	—	500	—	—
	金融・保険業	94,011	—	300	—	—	100,677	—	500	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	483	263	—	—	—	449	229	—	—	—
	日本国政府・地方公共団体	10,782	6,772	4,010	—	—	9,586	5,175	4,412	—	—
	上記以外	181	77	100	—	—	173	68	100	—	—
個人		15,789	15,782	—	—	261	16,531	16,502	—	—	255
その他		5,053	—	—	—	—	6,459	—	—	—	—
業種別残高計		127,050	23,102	4,911	—	264	134,610	22,166	5,513	—	255
残存期間別	1年以下	91,182	1,705	—	—	—	97,009	1,068	—	—	—
	1年超3年以下	2,919	2,919	—	—	—	2,151	2,151	—	—	—
	3年超5年以下	1,780	1,780	—	—	—	1,707	1,707	—	—	—
	5年超7年以下	1,657	1,556	100	—	—	2,774	2,673	100	—	—
	7年超10年以下	2,463	2,463	—	—	—	1,184	1,184	—	—	—
	10年超	16,779	11,969	4,810	—	—	18,165	12,752	5,413	—	—
	期限の定めのないもの	10,270	709	—	—	—	11,622	632	—	—	—
残存期間別残高計		127,050	23,102	4,911	—	—	134,610	22,166	5,513	—	—

（注）1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 当 JA では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令 和 元 年 度					令 和 2 年 度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	72	2		72	2	2	1		2	1
個 別 貸 倒 引 当 金	211	193	—	211	193	193	174	2	190	174

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位：百万円)

区 分		令 和 元 年 度						令 和 2 年 度					
		期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却
				目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法 人	農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	61	56	—	61	56	—	56	51	—	56	51	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	2	2	—	2	2	—	2	—	—	2	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上 記 以 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人		202	192	—	202	192	—	192	181	—	192	181	—
業 種 別 残 高 計		266	250	—	266	250	—	250	232	—	250	232	—

(注) 当 JA では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	—	12,977	12,977	—	11,698	11,698
	リスク・ウェイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 10%	—	10,734	10,734	—	11,237	11,237
	リスク・ウェイト 20%	—	89,633	89,633	—	96,162	96,162
	リスク・ウェイト 35%	—	867	867	—	761	761
	リスク・ウェイト 50%	100	163	263	301	172	473
	リスク・ウェイト 75%	—	2,131	2,131	—	2,003	2,003
	リスク・ウェイト 100%	—	6,168	6,168	—	8,018	8,018
	リスク・ウェイト 150%	—	41	41	—	38	38
	リスク・ウェイト 250%	—	4,235	4,235	—	4,219	4,219
そ の 他		—	—	—	—	—	—
リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 1250%		—	—	—	—	—	—
計		100	126,950	127,050	301	134,309	134,610

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	299	—	—	300	—
地方三公社向け	—	100	—	—	100	—
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	13	—	—	12	—	—
中小企業等向け及び個人向け	184	154	—	231	218	—
抵当権付住宅ローン	1	—	—	1	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	0	—	—	0	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	16	—	—	13	—	—
合 計	214	553	—	256	618	—

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

8. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 JA においては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 JA の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や ALM などを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	4,496	4,496	4,497	4,497
合計	4,496	4,496	4,497	4,497

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

令和元年度			令和2年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	200	300
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

10. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針及び手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針及び手続の概要

- ・リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理及びリスクの削減の方針に関する説明
当 JA は、リスク管理委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度
四半期末を基準日として IRRBB を計測しています。
- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明
当 JA は、ヘッジ等による金利リスクの削減は行っていません。

◇金利リスクの算定手法の概要

当 JA では、経済価値ベースの金利リスク量（ Δ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）及びその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 Δ EVE 及び Δ NII に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用していません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 Δ EVE の算出方法に関する変更はありません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ Δ EVE 及び Δ NII 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
当 JA では、 Δ EVE 及び Δ NII 以外の金利リスクの計算を実施していません。

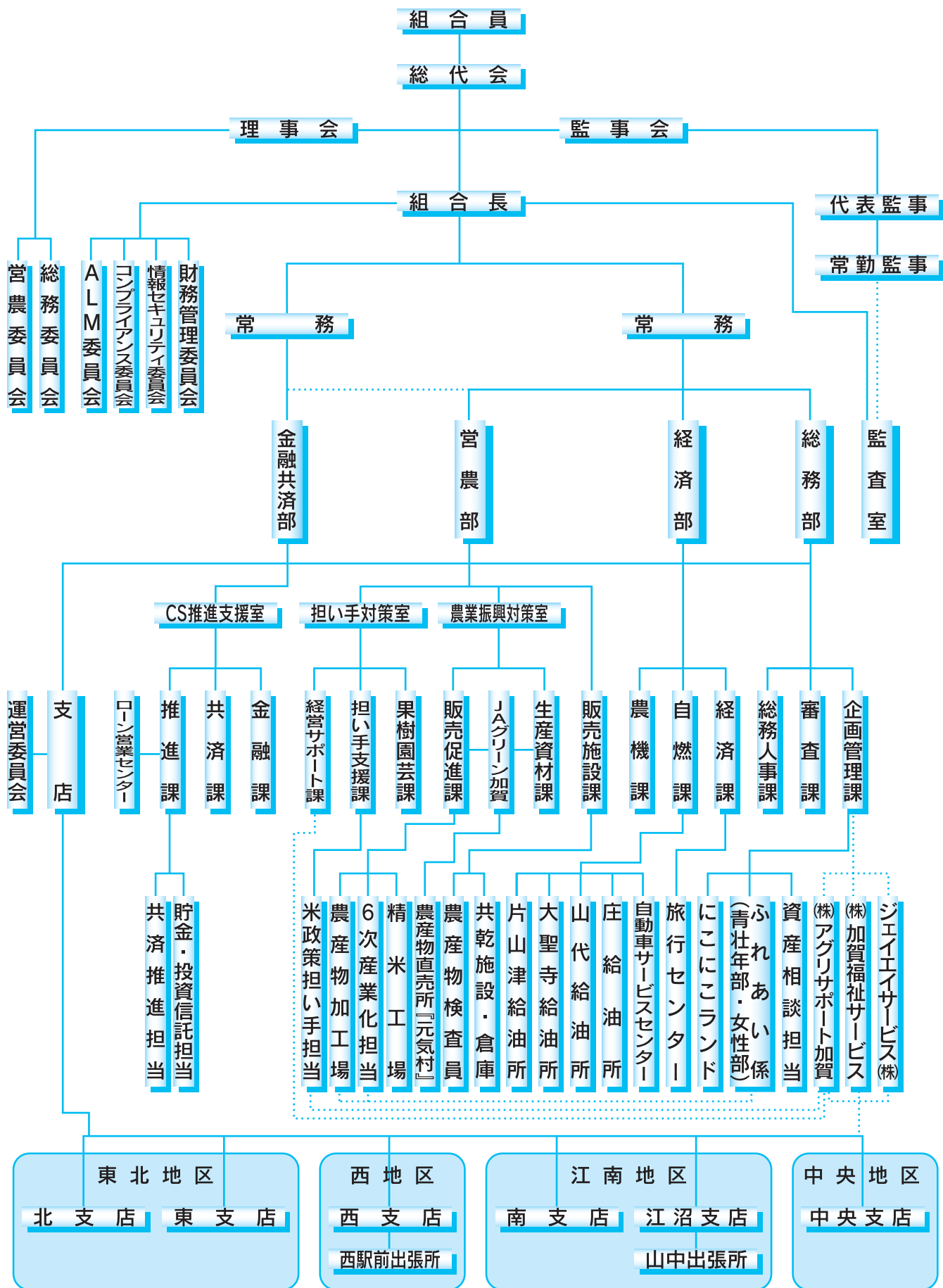
② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		Δ EVE		Δ NII	
		前期末	当期末	前期末	当期末
1	上方パラレルシフト	493	499	▲ 158	▲ 189
2	下方パラレルシフト	▲ 33	▲ 198	0	1
3	スティープ化	761	810		
4	フラット化	▲ 144	▲ 370		
5	短期金利上昇	▲ 208	▲ 268		
6	短期金利低下	▲ 68	▲ 112		
7	最大値	761	810	0	1
		前期末		当期末	
8	自己資本の額	10,451		10,575	

【JA の概要】

1. 機構図



2. 役員（令和3年6月末）

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
代表理事組合長	中 村 眞	理 事	奥 村 哲 也
常 務 理 事	新 保 嘉 康	〃	道 田 肇
常 務 理 事	高 辻 利 光	〃	久 田 登喜夫
理 事	加 納 善 英	〃	西 出 一 郎
〃	北 野 秀 信	〃	下 出 幸 緒
〃	桶 谷 誠	代 表 監 事	山 岸 順 一
〃	荻 原 明	常 勤 監 事	小 坂 隆 男
〃	久保出 喜太郎	監 事	山 崎 誠
〃	新 家 勝 次	〃	藤 野 幸 三
〃	阿慈知 昌 子	員 外 監 事	石 川 克 彦
〃	村 井 敦 子		

（注） 監事石川克彦は農協法第30条第14項に定める員外監事であります。

3. 組合員数

（単位：人）

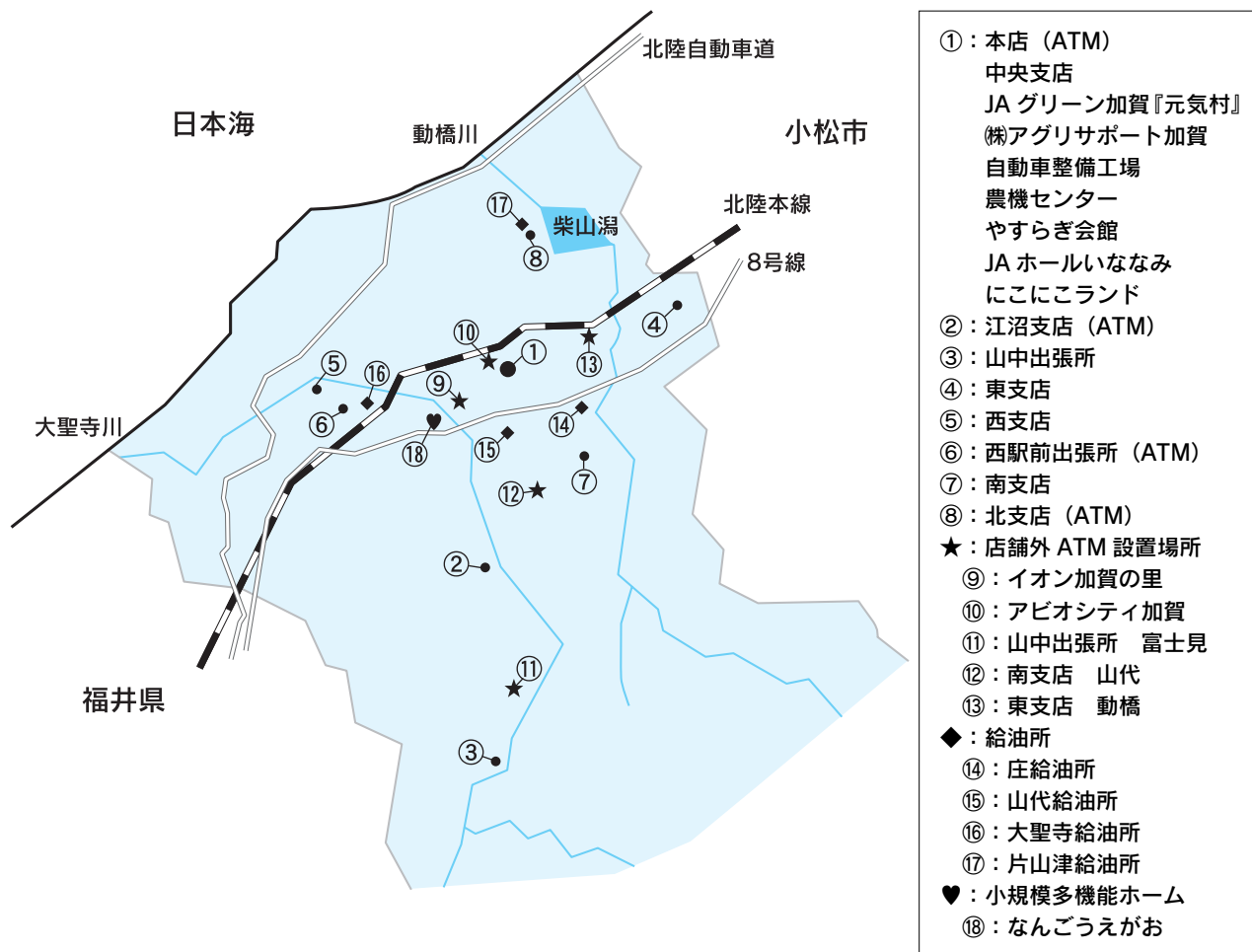
種 類	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	増 減
正 組 合 員 数	4,283	4,238	▲ 45
個 人	4,249	4,202	▲ 47
法 人	34	36	2
准 組 合 員 数	5,151	5,349	198
個 人	5,064	5,261	197
法 人	87	88	1
合 計	9,434	9,587	153

4. 組合員組織の状況

組 織 名	構 成 員 数
生 産 組 合	102集落
青 壮 年 部	535名
女 性 部	957名
稲 作 部 会	757名
大 豆 部 会	71名
梨 部 会	54名
ぶ ど う 部 会	14名
ブ ロ ッ コ リ ー 部 会	49名
キ ウ イ フ ル ー ツ 部 会	5名
か ぼ ち ゃ 部 会	78名
薬 草 研 究 会	20名
花 卉 部 会	14名
受 託 者 部 会	61名
産 直 部 会	388名
ね ぎ 部 会	22名

（注） 当 JA の組合員組織を記載しています。

5. 地区



JA グリーン加賀『元気村』



㈱アグリサポート加賀

6. 沿革・歩み

JA 加賀は、平成 9 年 4 月に加賀江沼一円を地区として JA 加賀市、JA 河南、JA 山中町が合併し発足しました。その後、平成 10 年 4 月に JA 東谷と合併し現在の JA 加賀となりました。

合併前の JA 加賀市は、昭和 46 年 4 月に加賀市内 17 農協が大同合併し、県内でもトップを切って大型農協として誕生しました。以来今日まで、大型土地基盤整備事業の推進、カントリーエレベーター、集出荷場、農機具修理施設の建設など、農業生産の合理化コスト低減のための施設整備、営農指導体制の充実に努め、組合員の負託に応えつつ発展を遂げてきました。一方、事業面でも貯金、共済、購買、販売など組合員や地域住民の協力のもと順調に実績を伸ばして現在の JA 加賀の基礎となっています。

7. 店舗等のご案内

(単位：台)

店舗・施設の名称	所在地の住所	電話番号	ATM 設置台数
本店	〒922-0497 加賀市作見町ホ10番地 1	73-1313	
中央支店		73-3931	2
江沼支店	〒922-0101 加賀市山中温泉中田町二32-2	78-0280	1
山中出張所	〒922-0138 加賀市山中温泉栢野町ハ47-1	78-0525	
東支店	〒922-0304 加賀市分校町ヘ20-1	74-1562	
西支店	〒922-0004 加賀市大聖寺上福田町ハ14-1	72-0443	
西駅前出張所	〒922-0811 加賀市大聖寺南町二68-2	72-1763	1
南支店	〒922-0322 加賀市上野町子103-1	76-0880	
北支店	〒922-0442 加賀市篠原町609-1	74-0147	1

(注) ATM 稼働時間 全日：8時00分～21時00分

店舗外のATM 設置場所	所在地の住所	ATM 設置台数	営業日(平日・土・日)
①山中出張所 富士見	〒922-0121 加賀市山中温泉富士見町ム4-1	1	平日・土・日・祝日
②南支店 山代	〒922-0254 加賀市山代温泉通り66	1	平日・土・日・祝日
③東支店 動橋	〒922-0331 加賀市動橋町ネ30	1	平日・土・日・祝日
④イオン加賀の里	〒922-0013 加賀市上河崎町47-1	1	平日・土・日・祝日
⑤アピオシティ加賀	〒922-0423 加賀市作見町ル25-1	1	平日・土・日・祝日

(注) ATM 稼働時間

①～③について…終日：8時00分～21時00分

④について…終日：9時00分～21時00分

⑤について…終日：9時30分～20時00分

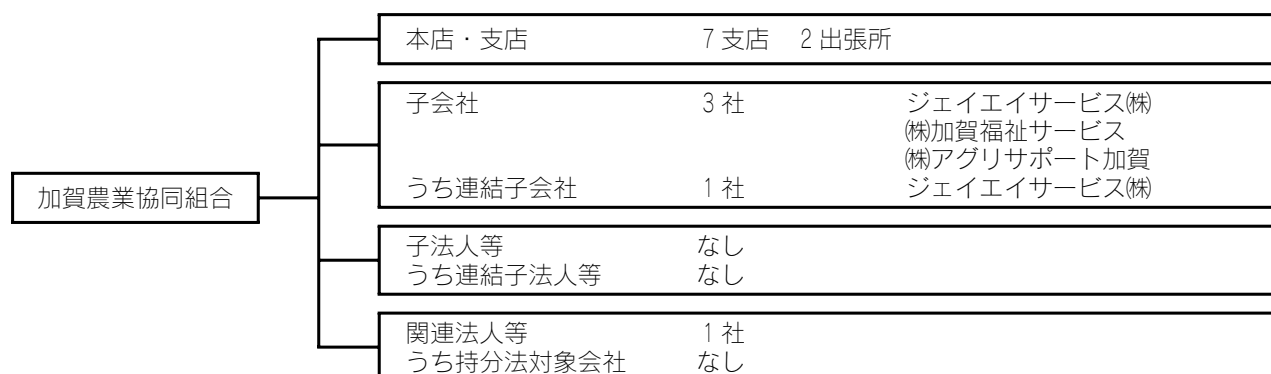
【連結情報】

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

JA 加賀のグループは、当 JA、子会社 3 社、関連法人等 1 社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 1 社です。



(2) 子会社等の状況

名 称	業 務 内 容	所在地	設立年月日	資本金 (千円)	他の子会社等 の議決権比率
ジェイエイサービス(株)	葬祭に関する貸与、販売及び冠婚葬祭用品の取り扱い	加賀市作見町ト 8 番地 1	H 7 . 4 . 1	25,000	100.0%
(株)加賀福祉サービス	居宅介護支援事業、訪問介護事業、訪問看護事業、輸送事業、福祉事業	加賀市作見町ホ 56-1	H11. 8 . 1	20,800	86.5%
(株)アグリサポート加賀	農作業の受託及び委託、農地の借り受け、農業機械銀行業務	加賀市作見町ト 11 番地	H28. 2 . 12	10,000	99.0%
(株)加賀ガスサービスセンター	液化石油ガスの供給及び消費に関する設備の保安業務	加賀市加茂町 291 番地 1	H 9 . 4 . 30	63,000	30.3%

(注) 組合グループ出資比率は、当該会社に対する組合を除く、組合の子会社等の出資比率

(3) 連結事業概況

1. 事業の概況

令和 2 年度の当組合の連結決算は、子会社 1 社を連結し、連結決算の内容は、連結経常収益338,811千円、持分法を適用しています。

連結当期剰余金242,275千円、連結純資産11,443,321千円、連結総資産135,366,458千円で、連結自己資本比率は23.99%となりました。

2. 連結子会社の事業概況

ジェイエイサービス(株)

当社は、葬儀事業を営み、売上高は208,491千円（対前年比64.7%）を計上し、当期利益は11,763千円（対前年比37.8%）となりました。

(4) 最近 5 年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度
連結経常収益(事業収益)	5,653,161	5,736,528	5,852,763	5,754,519	5,079,265
信用事業収益	965,740	991,988	982,579	1,010,623	868,912
共済事業収益	720,034	712,735	687,650	685,729	666,531
農業関連事業収益	1,806,184	1,724,880	1,788,299	1,766,008	1,752,487
その他事業収益	2,161,201	2,306,924	2,394,233	2,292,158	1,791,333
連結経常利益	462,048	418,656	356,560	555,704	338,811
連結当期剰余金	315,780	318,611	278,565	351,489	242,275
連結純資産額	10,740,026	11,013,856	11,226,870	11,362,232	11,443,321
連結総資産額	117,763,809	121,458,389	124,589,395	127,821,511	135,366,458
連結自己資本比率	28.96	30.46	26.09	25.45	23.99

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	令和元年度	令和2年度	科 目	令和元年度	令和2年度
1. 信用事業資産	118,561,657	124,756,727	1. 信用事業負債	114,328,200	121,322,679
(1) 現金	268,623	260,389	(1) 貯金	114,039,638	120,599,169
(2) 預金	89,474,688	95,941,236	(2) 譲渡性貯金	—	300,000
(3) 買入金銭債権	—	—	(3) 借入金	5,484	3,615
(4) 商品有価証券	—	—	(4) その他の信用事業負債	283,078	419,894
(5) 金銭の信託	—	—	(5) 債務保証	—	—
(6) 有価証券	5,916,530	6,571,250	2. 共済事業負債	650,834	600,608
(7) 貸出金	23,004,003	22,076,157	(1) 共済借入金	—	—
(8) その他の信用事業資産	93,995	82,854	(2) 共済資金	395,598	336,261
(9) 債務保証見返	—	—	(3) その他の共済事業負債	255,235	264,347
(10) 貸倒引当金	▲196,183	▲175,159	3. 経済事業負債	718,688	777,431
2. 共済事業資産	30,521	30,241	(1) 支払手形及び経済事業未払金	343,496	390,978
(1) 共済貸付金	—	—	(2) その他の経済事業負債	375,192	386,453
(2) その他の共済事業資産	30,521	30,241	4. 設備借入金	—	—
(3) 貸倒引当金	—	—	5. 雑負債	267,176	823,520
3. 経済事業資産	1,075,511	1,100,510	(1) 未払法人税等	94,192	11,284
(1) 受取手形	3,852	2,226	(2) リース債務	—	—
(2) 経済事業未収金	812,946	853,263	(3) 資産除去債務	3,588	2,640
(3) 棚卸資産	278,040	268,150	(4) その他の負債	169,395	809,596
(4) その他の経済事業資産	36,824	34,434	6. 諸引当金	261,511	267,681
(5) 貸倒引当金	▲56,152	▲57,564	(1) 賞与引当金	99,283	95,180
4. 雑資産	362,624	797,298	(2) 退職給付に係る負債	126,159	132,711
5. 固定資産	3,208,404	4,202,596	(3) 役員退職慰労引当金	15,205	21,859
(1) 有形固定資産	3,206,400	4,200,764	(4) ポイント引当金	20,862	17,929
建物	3,658,283	4,749,812	7. 繰延税金負債	232,868	131,215
機械装置	1,586,771	1,723,415	負債の部合計	116,459,279	123,923,137
土地	1,538,698	1,620,232	純 資 産 の 部		
リース資産	—	26,156	1. 組合員資本	10,768,072	10,882,663
建設仮勘定	525,019	—	(1) 出資金（資本金）	1,985,870	1,975,640
その他の有形固定資産	1,076,243	1,191,698	(2) 資本剰余金	—	—
減価償却累計額	▲5,178,617	▲5,110,550	(3) 利益剰余金	8,785,182	8,915,618
(2) 無形固定資産	2,004	1,832	(4) 処分未済持分	▲2,930	▲8,545
のれん	—	—	(5) 子会社の所有する親組合出資金	▲50	▲50
リース資産	—	—	2. 評価・換算差額等	594,160	560,658
その他の無形固定資産	2,004	1,832	(1) その他有価証券評価差額金	594,160	560,658
6. 外部出資	4,471,880	4,472,560	(2) 退職給付に係る調整累計額	—	—
(1) 外部出資	4,471,880	4,472,560	3. 非支配株主持分	—	—
(2) 外部出資等損失引当金	—	—			
7. 退職給付に係る資産	—	—			
8. 繰延税金資産	110,911	6,522			
9. 繰延資産	—	—	純資産の部合計	11,362,232	11,443,321
資産の部合計	127,821,511	135,366,458	負債・純資産の部合計	127,821,511	135,366,458

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
1. 事業総利益	2,309,657	2,073,328
(1) 信用事業収益	1,010,669	868,912
資金運用収益	846,826	818,789
(うち預金利息)	(444,925)	(461,326)
(うち有価証券利息)	(91,786)	(81,282)
(うち貸出金利息)	(180,810)	(165,519)
(うちその他受入利息)	(129,304)	(110,661)
役務取引等収益	30,711	29,898
その他事業直接収益	86,953	—
その他経常収益	46,176	20,223
(2) 信用事業費用	82,226	116,840
資金調達費用	41,677	31,553
(うち貯金利息)	(36,549)	(27,135)
(うち給付補填備金繰入)	(2,491)	(1,743)
(うち借入金利息)	(139)	(101)
(うちその他支払利息)	(2,496)	(2,571)
役務取引等費用	8,465	7,978
その他事業直接費用	—	—
その他経常費用	32,083	77,309
(うち貸倒引当金繰入額)	—	—
(うち貸倒引当金戻入額)	(▲ 87,337)	(▲ 18,072)
(うち貸出金償却)	—	—
信用事業総利益	928,443	752,071
(3) 共済事業収益	685,729	666,531
共済付加収入	598,790	589,422
共済貸付金利息	—	—
その他の収益	86,938	77,109
(4) 共済事業費用	45,704	30,789
共済借入金利息	—	—
共済推進費及び共済保全費	19,555	9,291
その他の費用	26,149	21,497
共済事業総利益	640,024	635,742
(5) 購買事業収益	3,627,352	3,135,846
購買品供給高	3,482,874	3,001,784
購買手数料	—	—
修理サービス料	99,915	92,991
その他の収益	44,562	41,070
(6) 購買事業費用	3,066,092	2,631,759
購買品供給原価	2,935,839	2,505,524
購買供給費	—	—
修理サービス費	—	—
その他の費用	130,253	126,234
購買事業総利益	561,259	504,087
(7) 販売事業収益	199,549	181,275
販売品販売高	—	—
販売手数料	184,804	166,101
その他の収益	14,744	15,173
(8) 販売事業費用	26,649	27,624
販売品販売原価	—	—
販売費	—	—
その他の費用	26,649	27,624
販売事業総利益	172,899	153,651
(9) その他事業収益	231,219	226,698
(10) その他事業費用	224,188	198,922
その他事業総利益	7,030	27,776
2. 事業管理費	1,837,502	1,817,617
(1) 人件費	1,344,913	1,311,240
(2) その他事業管理費	492,589	506,377
事業利益	472,154	255,711
3. 事業外収益	109,169	114,544
(1) 受取雑利息	7	33
(2) 受取出資配当金	54,264	71,079
(3) 持分法による投資益	—	—
(4) その他の事業外収益	54,897	43,431
4. 事業外費用	25,619	31,444
(1) 支払雑利息	—	—
(2) 持分法による投資損	—	—
(3) その他の事業外費用	25,619	31,444
経常利益	555,704	338,811
5. 特別利益	1,487	271,523
(1) 固定資産処分益	—	9,937
(2) 負ののれん発生益	—	—
(3) その他の特別利益	1,487	261,586
6. 特別損失	91,960	319,819
(1) 固定資産処分損	16,751	57,400
(2) 減損損失	73,721	833
(3) その他の特別損失	1,487	261,586
税金等調整前当期利益	465,232	290,515
法人税、住民税及び事業税	119,380	31,944
法人税等調整額	▲ 5,637	16,295
法人税等合計	113,742	48,239
当期利益	351,489	242,275
非支配株主に帰属する当期利益	—	—
当期剰余金	351,489	242,275

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

〔間接法により表示する場合〕

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益(又は税金等調整前当期損失)	465,232	290,515
減価償却費	136,413	149,856
減損損失	73,721	833
のれん償却額	—	—
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲ 88,611	▲ 19,598
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲ 7,953	▲ 4,102
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	9,967	6,551
その他引当金等の増減額(▲は減少)	▲ 12,846	3,721
信用事業資金運用収益	▲ 846,465	▲ 818,464
信用事業資金調達費用	41,677	31,553
共済貸付金利息	—	—
共済借入金利息	—	—
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 54,271	▲ 71,113
支払雑利息	—	—
為替差損益	—	—
有価証券関係損益(▲は益)	▲ 87,314	▲ 325
固定資産売却損益(▲は益)	6,622	29,690
外部出資関係損益(▲は益)	▲ 86,953	999
賃貸資産に係る減価償却費	—	15,059
固定資産圧縮損	1,487	261,586
固定資産処分費用	10,128	17,772
資産除去債務関連損益	14	—
一般補助金収益	▲ 1,487	▲ 261,586
特定資産特別勘定関係損益	—	—
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(▲)減	1,029,083	927,846
預金の純増(▲)減	▲ 6,642,589	▲ 6,091,000
貯金の純増減(▲)	3,426,084	6,859,531
信用事業借入金の純増減(▲)	▲ 1,869	▲ 1,869
その他の信用事業資産の純増(▲)減	8,708	4,679
その他の信用事業負債の純増減(▲)	▲ 145,551	142,886
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(▲)減	—	—
共済借入金の純増減(▲)	—	—
共済資金の純増減(▲)	▲ 19,568	▲ 59,336
その他の共済事業資産の純増(▲)減	▲ 5,930	335
その他の共済事業負債の純増減(▲)	18,343	9,111
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(▲)減	42,547	▲ 38,691
経済受託債権の純増(▲)減	—	—
棚卸資産の純増(▲)減	64,060	9,890
支払手形及び経済事業未払金の純増減(▲)	▲ 24,887	47,481
経済受託債務の純増減(▲)	▲ 73,705	15,299
その他の経済事業資産の純増(▲)減	8,288	2,389
その他の経済事業負債の純増減(▲)	1,648	▲ 4,038

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増(▲)減	▲ 96,987	▲ 173,111
その他の負債の純増減(▲)	▲ 37,877	752,269
未払消費税の純増減(▲)	11,777	▲ 19,392
信用事業資金運用による収入	867,212	824,926
信用事業資金調達による支出	▲ 63,705	▲ 37,623
共済貸付金利息による収入	▲ 326	▲ 55
共済借入金利息による支出	—	—
事業分量配当金の支払額	▲ 65,618	▲ 87,381
小 計	▲ 2,141,504	2,717,097
雑利息及び出資配当金の受取額	54,271	71,113
雑利息の支払額	—	—
法人税等の支払額	▲ 85,025	▲ 203,772
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,172,258	2,584,438
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	▲ 701,456
有価証券の売却等による収入	1,725,447	—
固定資産の取得による支出	▲ 598,252	▲ 1,468,771
固定資産の売却による収入	—	11,842
補助金の受入による収入	1,487	—
外部出資による支出	▲ 1,710	▲ 1,680
外部出資の売却等による収入	—	—
固定資産の処分に伴う支出	▲ 10,128	▲ 17,772
資産除去債務の履行による支出	—	▲ 948
連結範囲の変更を伴う子会社及び子会社法人等の株式の取得による支出	—	—
連結範囲の変更を伴う子会社及び子会社法人等の株式の売却による収入	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,116,843	▲ 2,178,785
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	—	—
設備借入金の返済による支出	—	—
出資の増額による収入	92,280	48,300
出資の払戻しによる支出	▲ 70,715	▲ 58,530
持分の取得による支出	▲ 2,955	▲ 8,550
持分の譲渡による収入	9,700	2,935
(※) リース債務の返済による支出		▲ 3,756
出資配当金の支払額	▲ 24,143	▲ 24,458
非支配株主への配当金支払額	—	—
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子会社法人等の株式の取得による支出	—	—
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子会社法人等の株式の売却による収入	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,166	▲ 44,059
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	▲ 1,051,249	367,314
6. 現金及び現金同等物の期首残高	1,467,560	416,311
7. 現金及び現金同等物の期末残高	416,311	783,626

(※) がついている科目は、令和2年度開示分より区分して記載することとしたため、令和元年度の記載はございません。

(8) 連結注記表

1. 連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
 - ① 連結子会社の数 1社 ジェイエイサービス株式会社
 - ② 非連結子会社の数 2社 株式会社加賀福祉サービス、株式会社アグリサポート加賀
 - ③ 非連結関連法人の数 1社 株式会社加賀ガスサービスセンター連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結対象から除外しています。
非連結関連法人については、売上高は量的基準を超過していますが、役員の就任状況と併せて判断すると、JA以外の支配子会社と考えられるため、連結対象から除外しています。
- (2) 持分法の適用に関する事項
持分法を適用する非連結子会社及び関連法人はありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項
連結される子会社の事業年度末は、連結決算日と一致しています。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しています。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
貸借対照表上の現金並びに当座預金、普通預金、通知預金の合計額としています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券…償却原価法(個別法による定額法)
・その他有価証券
イ. 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
ロ. 時価のないもの…移動平均法による原価法
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
・購買品(生産資材・燃料等)……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
・購買品(農機・自動車)……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
・購買品(小売店舗品、部品等)…売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
・その他の棚卸資産……………主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年、機械装置 3年～15年
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
自社利用のソフトウェア 5年
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。
正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む)については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は主に1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しています。
破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、

当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、企画管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引き当てを行っています。

- ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③ 退職給付に係る負債
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- ⑤ ポイント引当金
JAポイントサービスに基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (5) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は、千円未満を切り捨てて(四捨五入して)表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額
有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,764,636千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	619,610千円
② 機械装置	998,874千円
③ 土地	28,433千円
④ その他の有形固定資産	117,717千円
- (2) 担保に供した資産
定期預金900,000千円を為替決済保証金の担保に供しています。また、定期預金3,000千円を県公金収納事務取り扱いに係る担保に供しています。
- (3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
理事及び監事に対する金銭債権の総額 69,329千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額 なし
- (4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち、破綻先債権額は2,013千円、延滞債権額は299,385千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額ははありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額ははありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は301,399千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損会計に関する注記

- ① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合は、支店については管理会計の単位としている基幹支店を基本にグルーピングし、経済施設については施設単位でグルーピングしています。また、本店、農業関係施設等の共同利用施設については、JA 全体の共用資産としています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
旧 A コープ山中店	賃 貸	土地・建物	
片山津給油所裏地	遊 休	土 地	

- ② 減損損失の認識に至った経緯

旧 A コープ山中店及び片山津給油所裏地は、時価相当額が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

- ③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

旧 A コープ山中店	646 千円（土地：607 千円）
片山津給油所裏地	187 千円（土地：187 千円）
合 計	833 千円（土地：795 千円）

- ④ 回収可能価額の算定方法

上記資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価に基づき算定しています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取り組み方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

- ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

- ③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALM など考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。貯金課は、理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。貯金課が行った取引については企画管理課が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、

貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.1% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が 58,808 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

- ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (A)	時 価 (B)	差 額 (B)－(A)
預 金	95,941,236	95,942,097	861
有 価 証 券	6,571,250	6,571,250	0
貸 出 金	21,900,997	22,388,989	487,992
貸 倒 引 当 金	▲ 175,159		
貸 出 金	22,076,157		
資 産 計	124,413,483	124,902,336	488,853
貯 金	120,599,169	120,632,174	33,004
負 債 計	120,599,169	120,632,174	33,004

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

- ② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額としています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ニ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外 部 出 資	4,472,560

(注) 外部出資のうち、市場価格のない株式については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	95,941,236	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	6,571,250
その他 有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	6,571,250
貸 出 金 (*1, 2)	2,819,535	2,980,199	1,743,248	1,334,994	1,037,510	11,923,167
合 計	98,760,771	2,980,199	1,743,248	1,334,994	1,037,510	18,494,417

(*1) 貸出金のうち、当座貸越418,683千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等237,499千円は償還の予定が見込まれていないため、含めていません。

- ⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	91,367,097	15,954,108	10,483,980	509,661	809,154	1,475,166
合計	91,367,097	15,954,108	10,483,980	509,661	809,154	1,475,166

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

6. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表 計上額 (A)	時 価 (B)	差 額 (B)－(A)
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国 債	0	0	0
	地 方 債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社 債	0	0	0
	受 益 証 券	0	0	0
	小 計	0	0	0
時価が貸借 対照表計上 額を超えないもの	国 債	0	0	0
	地 方 債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社 債	0	0	0
	受 益 証 券	0	0	0
	小 計	0	0	0
合 計		0	0	0

- ② その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表 計上額 (A)	取得原価又は 償却原価 (B)	差 額 (A)－(B)
貸借対照表 計上額が取得 原価又は償却 原価を超えるもの	国 債	1,570,040	1,398,704	171,335
	地 方 債	3,480,540	2,999,599	480,940
	政府保証債	343,820	298,663	45,156
	社 債	683,410	600,000	83,410
	受 益 証 券	100,200	100,000	200
	小 計	6,178,010	5,396,967	781,042
貸借対照表 計上額が取得 原価又は償却 原価を超えないもの	国 債	-	-	-
	地 方 債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社 債	195,240	200,000	▲ 4,760
	受 益 証 券	198,000	200,000	▲ 2,000
	小 計	393,240	400,000	▲ 6,760
合 計		6,571,250	5,796,967	774,282

(注) 上記差額から繰延税金負債213,624千円を差し引いた額560,658千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却したその他有価証券
当事業年度中において、売却した有価証券はありません。
- (3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券
当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。
- (4) 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券
当事業年度中において、非上場株式999千円の減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、より実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っています。

7. 退職給付に関する注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全共連との契約による確定給付型年金制度（または全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度）を採用しています。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (2) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表
(単位：千円)

期首における退職給付に係る負債	126,159
退 職 給 付 費 用	11,731
退 職 給 付 の 支 払 額	▲ 5,179
期末における退職給付に係る負債	132,711

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

退 職 給 付 債 務	1,151,925
特 定 退 職 金 共 済 制 度	▲ 1,019,213
未 積 立 退 職 給 付 債 務	132,711
退 職 給 付 に 係 る 負 債	132,711

- (4) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

勤 務 費 用	11,731
退 職 給 付 費 用	11,731

特定退職金共済制度への拠出金55,873千円は「福利厚生費」で処理しています。

- (5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金15,383千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は171,339千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

	当 期
繰 延 税 金 資 産	
貸 倒 引 当 金	64,493
退 職 給 付 に 係 る 負 債	37,745
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6,046
そ の 他	188,434
繰 延 税 金 資 産 小 計	296,719
評 価 性 引 当 額	▲ 202,115
繰 延 税 金 資 産 合 計 (A)	94,604
繰 延 税 金 負 債	
その他有価証券評価差額金	▲ 213,624
全農統合に係る合併交付金	▲ 5,673
資産除去費用資産計上額	▲ 0
繰 延 税 金 負 債 合 計 (B)	▲ 219,297
繰延税金資産（負債）の純額 (A) + (B)	▲ 124,692

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

	当 期
法 定 実 効 税 率	27.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 4.4
評 価 性 引 当 額 の 増 減	▲ 1.4
収 用 等 の 特 別 控 除	0.0
住 民 税 均 等 割	0.8
税 額 控 除	▲ 1.4
事 業 分 量 配 当 額 の 損 金 算 入 額	▲ 7.4
税率変更に伴う繰延税金資産の修正	▲ 0.1
そ の 他	▲ 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5

9. その他の注記

(1) 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,370,240千円です。

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	—	—
2. 資本剰余金増加高	—	—
3. 資本剰余金減少高	—	—
4. 資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	8,523,455	8,785,182
2. 利益剰余金増加高	351,489	242,275
(1) 当 期 剰 余 金	351,489	242,275
3. 利益剰余金減少高	89,762	111,839
(1) 支 払 配 当 金	89,762	111,839
(2) 役 員 賞 与 金	—	—
4. 連結剰余金期末残高	8,785,182	8,915,618

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度	増 減
破 綻 先 債 権 額 (A)	7	2	▲ 5
延 滞 債 権 額 (B)	344	299	▲ 45
3カ月以上延滞債権額 (C)	—	—	—
貸出条件緩和債権額 (D)	—	—	—
リスク管理債権合計額 (E) = (A) + (B) + (C) + (D)	351	301	▲ 50

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

		令和元年度	令和2年度
信用事業	事業収益	1,010,623	868,912
	経常利益	402,453	185,362
	資産の額	118,561,657	124,756,728
共済事業	事業収益	685,729	666,531
	経常利益	265,140	277,519
	資産の額	30,521	30,241
農業関連事業	事業収益	1,766,008	1,752,487
	経常利益	▲ 31,883	▲ 82,532
	資産の額	—	—
その他事業	事業収益	2,292,158	1,791,333
	経常利益	▲ 80,005	▲ 41,537
	資産の額	1,075,511	1,100,510
計	事業収益	5,754,519	5,079,265
	経常利益	555,704	338,811
	資産の額	119,667,689	125,887,480

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

令和3年3月末における連結自己資本比率は、23.99%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

連結自己資本は、組合員からの普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	加賀農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,975百万円（前年度 1,985百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	前期末	当期末
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,656	10,783
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,986	1,976
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	8,785	8,916
うち、外部流出予定額 (▲)	▲ 112	▲ 100
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 3	▲ 9
コア資本に算入される評価・換算差額等	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3	1
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3	1
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,659	10,784
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1	1
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1	1
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—

(単位：百万円、%)

項	目	前期末	当期末
特定項目に係る15%基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口)	1	1
自己資本			
自己資本の額	(ハ) = (イ) - (口)	10,657	10,783
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		37,668	40,829
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		37,668	40,829
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		4,206	4,115
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	41,873	44,944
連結自己資本比率			
連結自己資本比率	(ハ) / (二)	25.45	23.99

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット		令和元年度			令和2年度		
		エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
信用リスク・アセット	現金	269	—	—	260	—	—
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	998	—	—	1,401	—	—
	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
	我が国の地方公共団体向け	9,465	—	—	7,714	—	—
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
	地方公共団体金融機構向け	300	30	1	300	30	1
	我が国の政府関係機関向け	400	10	0	400	10	0
	地方三公社向け	100	—	—	100	0	—
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	89,480	17,896	716	95,944	19,189	768
	法人等向け	731	602	24	1,049	828	33
	中小企業等向け及び個人向け	3,480	1,600	64	3,455	1,520	61
	抵当権付住宅ローン	926	303	12	816	267	11
	不動産取得等事業向け	360	295	12	637	567	23
	三月以上延滞等	264	108	4	255	101	4
	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	10,629	1,033	41	11,162	1,084	43
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
	共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
	出資等	336	336	13	337	337	14
	（うち出資等のエクスポージャー）	336	336	13	337	337	14
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
	上記以外	9,308	15,453	618	10,776	16,900	676
	（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
	（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	4,136	10,340	414	4,136	10,340	414
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	106	254	10	90	215	9
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
	（うち上記以外のエクスポージャー）	5,066	4,858	194	6,550	6,345	254
	証券化	—	—	—	—	—	—
	（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—	—
	（うち非STC適用分）	—	—	—	—	—	—
	再証券化	—	—	—	—	—	—

信用リスク・アセット		令和元年度			令和2年度		
		エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		200	2	—	300	3	—
	(うち ルック スルー 方式)	200	2	—	300	3	—
	(うち マン デート 方式)	—	—	—	—	—	—
	(うち 蓋 然 性 方式 250%)	—	—	—	—	—	—
	(うち 蓋 然 性 方式 400%)	—	—	—	—	—	—
	(うち フォールバック 方式)	—	—	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (▲)		—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計		127,247	37,668	1,507	134,906	40,834	1,633
C V A リ ス ク 相 当 額 ÷ 8 %		—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー		—	—	—	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)		127,247	37,668	1,507	134,906	40,834	1,633
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 (基礎的手法)		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
		a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
		4,206		168	4,115		165
総所要自己資本額		リスク・アセット等 (分母) 計		総所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母) 計		総所要自己資本額
		a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
		41,873		1,675	44,944		1,798

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額及び調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- 〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉
- $$\frac{(\text{粗利益 (正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、親会社以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。親会社における信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容（P.36）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		令和元年度					令和2年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高				三月以上延滞エクスポージャー 期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				三月以上延滞エクスポージャー 期末残高
			うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ			うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	
法人	農業	125	115	—	—	—	121	111	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	79	79	—	—	—	74	74	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	15	15	—	—	3	9	8	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	—	—	—	—	19	—	—	—	—
	運輸・通信業	512	—	500	—	—	512	—	500	—	—
	金融・保険業	94,011	—	300	—	—	100,677	—	500	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	483	263	—	—	—	449	229	—	—	—
	日本国政府・地方公共団体	10,782	6,772	4,010	—	—	9,586	5,175	4,412	—	—
	上記以外	181	77	100	—	—	173	68	100	—	—
個人		15,789	15,782	—	—	261	16,531	16,502	—	—	255
その他		5,050	—	—	—	—	6,459	—	—	—	—
業種別残高計		127,047	23,102	4,911	—	264	134,606	22,166	5,513	—	255
残存期間別	1年以下	91,182	1,705	—	—	—	97,009	1,068	—	—	—
	1年超3年以下	2,919	2,919	—	—	—	2,151	2,151	—	—	—
	3年超5年以下	1,780	1,780	—	—	—	1,707	1,707	—	—	—
	5年超7年以下	1,657	1,557	100	—	—	2,774	2,673	100	—	—
	7年超10年以下	2,463	2,463	—	—	—	1,184	1,184	—	—	—
	10年超	16,779	11,969	4,810	—	—	18,165	12,752	5,413	—	—
	期限の定めのないもの	10,266	709	—	—	—	11,618	632	—	—	—
残存期間別残高計		127,047	23,102	4,911	—	—	134,606	22,166	5,513	—	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令 和 元 年 度					令 和 2 年 度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	72	2		72	2	2	1		2	1
個 別 貸 倒 引 当 金	211	193	—	211	193	193	174	2	190	174

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位：百万円)

区 分		令 和 元 年 度						令 和 2 年 度					
		期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却
				目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法 人	農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	61	56	—	61	56	—	56	51	—	56	51	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動 産業	2	2	—	2	2	—	2	—	—	2	—	—
	電気・ガス・ 熱供給・水 道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・ 飲食・サー ビス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上 記 以 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人		202	192	—	202	192	—	192	181	—	192	181	—
業 種 別 残 高 計		266	250	—	266	250	—	250	232	—	250	232	—

(注) 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リ スク削 減効果 勘案後 残高	リスク・ウェイト 0%	—	12,977	12,977	—	11,698	11,698
	リスク・ウェイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 10%	—	10,734	10,734	—	11,237	11,237
	リスク・ウェイト 20%	—	89,634	89,634	—	96,162	96,162
	リスク・ウェイト 35%	—	867	867	—	761	761
	リスク・ウェイト 50%	100	163	263	301	172	473
	リスク・ウェイト 75%	—	2,131	2,131	—	2,003	2,003
	リスク・ウェイト 100%	—	6,164	6,164	—	8,014	8,014
	リスク・ウェイト 150%	—	41	41	—	38	38
	リスク・ウェイト 250%	—	4,235	4,235	—	4,219	4,219
そ の 他		—	—	—	—	—	—
リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 1250%		—	—	—	—	—	—
計		100	126,947	127,047	301	134,305	134,606

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続と同様に行っています。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.38）をご参照ください。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	299	—	—	300	—
地方三公社向け	—	100	—	—	100	—
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	13	—	—	12	—	—
中小企業等向け及び個人向け	184	154	—	231	218	—
抵当権付住宅ローン	1	—	—	1	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	0	—	—	0	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	16	—	—	13	—	—
合 計	214	553	—	256	618	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにおけるオペレーショナル・リスクの管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.31）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにおける出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においては JA のリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JA のリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.38）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	4,471	4,471	4,472	4,472
合計	4,471	4,471	4,472	4,472

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

令和元年度			令和2年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている評価損益等）

(単位：百万円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	200	300
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（P.40）をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△ EVE		△ NII	
		前期末	当期末	前期末	当期末
1	上方パラレルシフト	493	499	▲ 158	▲ 189
2	下方パラレルシフト	▲ 33	▲ 198	0	1
3	スティープ化	761	810		
4	フラット化	▲ 144	▲ 370		
5	短期金利上昇	▲ 208	▲ 268		
6	短期金利低下	▲ 68	▲ 112		
7	最大値	761	810	0	1
		前期末		当期末	
8	自己資本の額	10,451		10,575	

ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

＜単体ベースの開示項目＞

＜概況及び組織に関する事項＞

1. 業務の運営の組織……………42～45
2. 理事及び監事の氏名及び役職名……………43
3. 事務所の名称及び所在地……………45

＜主要な業務の内容＞

4. 主要な業務の内容……………9

＜主要な業務に関する事項＞

5. 直近の事業年度における事業の概要……………5
6. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標……………20
7. 直近の2事業年度における主要な事業の状況を示す指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標
 - a. 事業粗利益及び事業粗利益率……………21
 - b. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支……………21
 - c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや……………21
 - d. 受取利息及び支払利息の増減……………21
 - e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率……………31
 - f. 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率……………31
 - ② 貯金に関する指標
 - a. 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金、その他の貯金の平均残高……………22
 - b. 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高……………22
 - ③ 貸出金等に関する指標
 - a. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高……………22
 - b. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高……………22
 - c. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額……………22
 - d. 使途別の貸出金残高……………23
 - e. 主要な農業関係の貸出実績……………23
 - f. 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合……………23
 - g. 貯貸率の期末値及び期中平均値……………31
 - ④ 有価証券に関する指標
 - a. 商品有価証券の種類別の平均残高……………該当なし
 - b. 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………27
 - c. 有価証券の種類別の平均残高……………26
 - d. 貯証率の期末値及び期中平均値……………31

＜業務の運営に関する事項＞

8. リスク管理の体制……………7
9. 法令遵守の体制……………7～8
10. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況……………3～4
11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容……………8

＜直近の2事業年度における財産の状況＞

12. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書……………10～17
13. 貸出金にかかる事項
 - ① 破綻先債権に該当する貸出金……………24
 - ② 延滞債権に該当する貸出金……………24
 - ③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金……………24
 - ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金……………24
14. 自己資本の充実の状況……………31～41
15. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ① 有価証券……………27～28
 - ② 金銭の信託……………28
 - ③ 金融先物取引等……………該当なし
16. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………26
17. 貸出金償却額……………26
18. 法第37条の2第3項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている旨……………20

＜連結ベースの開示項目＞

＜組合及びその子会社等の概況に関する事項＞

1. 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成……………46
2. 組合の子会社等に関する事項……………46

＜組合及びその子会社等の主要な業務に関する事項を組合及びその子会社等につき連結したもの＞

3. 直近の事業年度における事業の概況……………46
4. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標……………46

＜直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項を組合及びその子会社等につき連結したもの＞

5. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書……………47～54
6. 貸出金にかかる事項
 - ① 破綻先債権に該当する貸出金……………54
 - ② 延滞債権に該当する貸出金……………54
 - ③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金……………54
 - ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金……………54
7. 自己資本の充実の状況……………55～64
8. 事業の種類別情報
 - ① 経営収益……………46、55
 - ② 経常利益……………46、55
 - ③ 資産の額……………46、55



加賀農業協同組合

〒922-0497 加賀市作見町ホ10番地1
TEL.0761-73-1313 FAX.0761-73-4522